

令和 2 年 度

伊勢市公営企業会計決算審査意見書

伊 勢 市 監 査 委 員

3 監 第 128 号
令和 3 年 8 月 2 日

伊勢市長 鈴木 健 一 様

伊勢市監査委員 畑 芳 嗣
伊勢市監査委員 中 井 豊
伊勢市監査委員 辻 孝記

令和 2 年度伊勢市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度伊勢市病院事業会計、伊勢市水道事業会計及び伊勢市下水道事業会計の決算その他関係書類について、伊勢市監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

凡 例

1. 表中の元号「平成」「令和」の記載を一部省略している。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。また、該当数値はあるが単位未満のものは、「0.0」と表示している。
3. 各比率の合計が100％となるよう一部調整しているため、計算結果と表中の数値が一致しない場合がある。
4. 千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。したがって、本文及び表中の金額は積み上げと合計が一致しない場合がある。
5. 数値に該当がない場合は「－」、マイナスの場合は「△」の符号で表示している。
6. 表中の増減率及び対前年比の「皆増」の用語は、ある年度に該当数値がなく、その翌年度に数値がある場合に、また、「皆減」の用語は、ある年度に該当数値があり、その翌年度に数値がない場合に表示している。
7. 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
8. 病院事業会計の年鑑指標の数値は、令和元年度地方公営企業年鑑（病床数300～400床平均）から引用している。
9. 水道事業会計の年鑑指標の数値は、令和元年度地方公営企業年鑑（給水人口10万人以上15万人未満）から引用している。
10. 下水道事業会計の年鑑指標の数値は、令和元年度地方公営企業年鑑（法適用企業）から引用している。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
1	病院事業会計	2
(1)	総論	2
(2)	業務実績について	2
(3)	予算の執行状況について	3
(4)	経営状況について	5
(5)	財政状態について	10
(6)	キャッシュ・フローの状況について	12
むすび		12
別表(1)	資本的収入及び支出	13
別表(2)	比較損益計算書	14
別表(3)	費用構成比率表	15
別表(4)	貸借対照表	17
別表(5)	年度別経営分析表	19
別表(6)	キャッシュ・フロー計算書	20
2	水道事業会計	21
(1)	業務実績について	21
(2)	予算の執行状況について	23
(3)	経営状況について	25
(4)	財政状態について	30
(5)	キャッシュ・フローの状況について	31
むすび		31
別表(1)	業務実績表	32
別表(2)	資本的収入及び支出	33
別表(3)	比較損益計算書	34
別表(4)	費用構成比率表	35
別表(5)	貸借対照表	37
別表(6)	年度別経営分析表	39
別表(7)	キャッシュ・フロー計算書	40
3	下水道事業会計	41
(1)	業務実績について	41
(2)	予算の執行状況について	42
(3)	経営状況について	44
(4)	財政状態について	49
(5)	キャッシュ・フローの状況について	50
むすび		50
別表(1)	資本的収入及び支出	51
別表(2)	比較損益計算書	52
別表(3)	費用構成比率表	53
別表(4)	貸借対照表	55
別表(5)	年度別経営分析表	57
別表(6)	キャッシュ・フロー計算書	58

令和2年度伊勢市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和2年度伊勢市病院事業会計決算
令和2年度伊勢市水道事業会計決算
令和2年度伊勢市下水道事業会計決算

上記各会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

2 審査の期間

令和3年7月13日～令和3年8月2日

3 審査の着眼点

決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に則り作成されているか、決算の計数は正確であるか、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事業経営は経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているかを着眼点として審査を行った。

4 審査の実施内容

各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、その内容を関係諸帳簿及び証書類と照合したほか、出納検査の結果も参考として審査を行った。

また、担当部署へ資料の提出を求め説明聴取を行った。

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、各会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを認めた。また、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示し、予算の執行が適正かつ効率的になされているものと認めた。

伊勢市病院事業会計

1 病院事業会計

(1) 総論

年度初めの4月に新型コロナウイルス感染症への対策として緊急事態宣言が発出され、市民の活動も制約を受け、生活様式の変更を余儀なくされた一年であった。

病院事業においても同様に、新型コロナウイルス感染症対策に多くの労力が割かれ、その対応に追われた年度であったと言える。そうしたことが数字としてうかがうことができる決算となった。

詳細については、以下のとおりである。

(2) 業務実績について

項 目	種別	単位	2年度(A)	元年度(B)	30年度(C)	対前年度比較 (A)-(B)	増減率(%)
年間患者数 ・健診者数	入院	人	78,823	88,244	75,046	△ 9,421	△ 10.7
	外来	人	123,105	129,498	124,369	△ 6,393	△ 4.9
	健診	人	13,227	14,807	13,928	△ 1,580	△ 10.7
	計	人	215,155	232,549	213,343	△ 17,394	△ 7.5
1日平均患者数 ・健診者数	入院	人	216	241	206	△ 25	△ 10.4
	外来	人	507	540	514	△ 33	△ 6.1
	健診	人	50	52	49	△ 2	△ 3.8
	計	人	773	833	769	△ 60	△ 7.2
病床数	病床	床	300	300	300	0	0.0
	年間 延病床	床	109,500	109,800	115,550	△ 300	△ 0.3
年間病床稼働率		%	72.0	80.4	64.9	△ 8.4	-

(注) 病床数については、平成30年12月までは322床。

入院患者数は、前年度より9,421人(10.7%)減少した。減少の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開業医からの患者紹介件数や救急患者が減少したこと、また感染症患者等の受入れに備え病床を確保したことによるものである。年間病床稼働率は72.0%となり、8.4ポイント低下した。

外来患者数は6,393人(4.9%)減少した。減少の要因は、新型コロナウイルス感染症伝播への心配から、患者自身の自制によると思われる受診控えがみられたことや、また同様に、開業医からの患者紹介件数の減少によるものである。初診患者数は、年度の後半には若干上向いたものの、年間を通して減少傾向がみられた。

また健診者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年4月20日から5月10日まで健診を休止したことや、一日の受入者数を制限したことなどにより、1,580人(10.7%)減少した。

(3) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成するため、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	2 年 度		比 較 (B) - (A)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	30年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
病院事業収益	8,163,254,000	8,399,478,331	236,224,331	7,726,252,484	102.9	8.7	100.0	7,300,685,142
医業収益	5,824,637,000	6,013,543,057	188,906,057	6,180,586,462	103.2	△ 2.7	71.6	5,348,257,244
健診収益	318,503,000	321,186,241	2,683,241	348,632,171	100.8	△ 7.9	3.8	318,002,273
医業外収益	2,020,014,000	2,064,749,033	44,735,033	1,196,252,312	102.2	72.6	24.6	1,203,707,927
特別利益	100,000	0	△ 100,000	781,539	0.0	皆減	-	430,717,698

決算額は83億9,947万8千円で、補正後の予算額81億6,325万4千円に対し、執行率は102.9%であった。その大きな要因は、医業外収益において、新型コロナウイルス感染症対策に関連し、県補助金4億4,953万2千円、国庫補助金1億4,650万円が交付されたことによるものである。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	2 年 度		比 較 (A) - (B)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	30年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
病院事業費用	8,260,914,000	8,222,561,726	38,352,274	7,982,461,813	99.5	3.0	100.0	8,430,980,439
医業費用	7,889,497,000	7,866,316,664	23,180,336	7,524,219,593	99.7	4.5	95.7	6,399,979,238
健診費用	196,994,000	190,559,583	6,434,417	189,298,131	96.7	0.7	2.3	158,860,510
医業外費用	173,323,000	165,685,479	7,637,521	268,944,089	95.6	△ 38.4	2.0	872,129,669
特別損失	100,000	0	100,000	0	0.0	-	-	1,000,011,022
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	-	-	0

予算額82億6,091万4千円に対し決算額は82億2,256万2千円で、執行率は99.5%であった。医業費用の執行率は99.7%、健診費用は96.7%、医業外費用の執行率は95.6%であった。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	2 年 度		比 較 (B) - (A)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	30年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 収 入	747,010,000	744,679,600	△ 2,330,400	1,424,128,447	99.7	△ 47.7	100.0	9,366,159,406
負 担 金	465,370,000	465,370,000	0	147,027,000	100.0	216.5	62.5	153,940,000
企 業 債	100,000,000	81,400,000	△ 18,600,000	616,100,000	81.4	△ 86.8	10.9	6,424,800,000
寄 附 金	12,322,000	12,998,600	676,600	8,343,000	105.5	55.8	1.8	29,064,338
基金繰入金	56,520,000	56,520,000	0	296,110,461	100.0	△ 80.9	7.6	56,100,000
投資償還金	23,780,000	37,280,000	13,500,000	11,282,500	156.8	230.4	5.0	9,480,000
他会計補助金	71,374,000	71,374,000	0	0	100.0	皆増	9.6	300,000,000
県 補 助 金	17,644,000	17,405,000	△ 239,000	65,000	98.6	26,676.9	2.3	1,188,000
国庫補助金	0	2,332,000	2,332,000	146,099,000	-	△ 98.4	0.3	249,318,000
固定資産 売却代金	0	0	0	20,901,486	-	皆減	-	35,869,068
出 資 金	0	0	0	178,200,000	-	皆減	-	2,106,400,000

予算額7億4,701万円に対し決算額は7億4,468万円で、執行率は99.7%であった。当初予算に対し、補正予算により1億1,987万円を増額した。

この要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、主に医療機器購入のために他会計補助金7,137万4千円、県補助金1,740万5千円を収入したこと、奨学金の返還があり投資償還金を収入したこと、ふるさと納税等の寄附金により医師及び看護師奨学基金に1,189万9千円、新病院整備基金に110万円を受け入れたことによるものである。

負担金は前年度より増加している。これは、企業債の償還に対する他会計の負担分である。

一方、当初予定していたより医療機器落札価格が低廉であったことから、企業債の借入額が減額となった。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	2 年 度		比 較 (A) - (B)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	30年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 支 出	1,184,648,000	1,106,055,276	78,592,724	1,296,923,844	93.4	△ 14.7	100.0	9,777,045,334
建設改良費	338,853,000	260,260,844	78,592,156	1,040,069,116	76.8	△ 75.0	23.5	9,454,674,363
企業債償還金	696,653,000	696,652,432	568	110,206,639	100.0	532.1	63.0	163,762,971
投 資	56,520,000	56,520,000	0	56,810,000	100.0	△ 0.5	5.1	56,100,000
基金積立金	92,622,000	92,622,000	0	89,838,089	100.0	3.1	8.4	102,508,000

予算額11億8,464万8千円に対し決算額は11億605万5千円で、執行率は93.4%であった。医療機器購入等における入札差金や、医療機器の故障による買替えが少なかったことにより、7,859万3千円が不用額となった。

投資は、医師奨学生（14人）へ3,300万円、看護師奨学生（28人）へ2,352万円を貸与した

ものである。

基金積立金は、奨学金の返還金や寄附金等により、医師及び看護師奨学基金へ9,152万2千円、新病院整備基金へ110万円を積立てたものである。

以上のとおり、資本的収支においては差し引き3億6,137万6千円の不足となった。

この不足額については、資本的収支にかかる当年度分消費税及び地方消費税調整額808万7千円、過年度分損益勘定留保資金3億5,328万8千円で補填している。

(4) 経営状況について

経営成績は消費税を除いて記載していることから、以下の計数は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

平成30年度から令和2年度までの経営成績は、別表(2)、別表(3)のとおりである。

なお、3年間の経営成績の推移は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総 収 益				総 費 用				収 支 額 (A) - (B)
科 目	年度	決算額(A)	前年度 比 率	科 目	年度	決算額(B)	前年度 比 率	
病院事業収益	2	8,351,708,045	108.8	病院事業費用	2	8,301,307,254	103.1	50,400,791
	元	7,679,599,493	105.9		元	8,055,466,135	95.6	△ 375,866,642
	30	7,250,674,955	112.6		30	8,426,192,700	125.3	△ 1,175,517,745
医業収益	2	5,998,029,703	97.3	医業費用	2	7,736,272,344	104.3	△ 1,738,242,641
	元	6,165,320,303	115.5		元	7,415,304,577	117.5	△ 1,249,984,274
	30	5,338,841,333	105.1		30	6,310,370,225	108.4	△ 971,528,892
健診収益	2	291,966,239	91.2	健診費用	2	187,082,296	100.5	104,883,943
	元	320,269,196	108.3		元	186,182,209	119.3	134,086,987
	30	295,792,805	94.6		30	156,017,259	103.2	139,775,546
医業外収益	2	2,061,712,103	172.8	医業外費用	2	377,952,614	83.3	1,683,759,489
	元	1,193,228,455	100.7		元	453,979,349	47.3	739,249,106
	30	1,185,323,119	113.0		30	959,794,194	126.9	225,528,925
特別利益	2	0	皆減	特別損失	2	0	-	0
	元	781,539	0.2		元	0	皆減	781,539
	30	430,717,698	皆増		30	1,000,011,022	皆増	△ 569,293,324

本年度の経営成績は、総収益83億5,170万8千円、総費用83億130万7千円で、差引5,040万1千円の純利益を計上した。

医業収益は1億6,729万1千円(2.7%)減少した。この要因は、主に入院患者数が減少したことにより、入院収益が2億35万9千円(4.8%)減少したことによるものである。また外来収益は、患者数は減少したものの、4,744万3千円(2.7%)増加した。これは、抗がん剤の使用や放射線治療により診療単価が上がり、泌尿器科などの収益が増加したことなどによるものである。

医業費用は3億2,096万8千円(4.3%)増加した。この要因は、給与費が1億3,647万円(3.4%)、経費が1億1,724万2千円(10.4%)、材料費が3,904万1千円(3.0%)それぞれ増加したこと

によるものである。

給与費の増加要因は、看護体制及びリハビリテーションの充実に伴う職員採用により、給料、手当、法定福利費等が増加したことによるものである。

経費の増加は、新病院で整備した医療機器等の無償保証期間満了に伴い、保守費用が生じたことが主な要因である。また、新型コロナウイルス感染症対策として、消耗品等の費用も増加している。一方、電気料金の長期契約により光熱水費が、また出張等の減少により旅費交通費が減少した。

材料費の増加要因も、新型コロナウイルス感染症対策物品の購入により診療材料費が増加したことによるものである。一方、従来からの医療関連費用の減少もみられる。

また、減価償却費の増加は駐車場整備によるものである。

この結果、医業損失は17億3,824万3千円となり、前年度より4億8,825万8千円(39.1%)増加した。

健診収益は、健診者数が減少したことにより2,830万3千円(8.8%)減収となった。

健診費用は、感染症対策物品購入や減価償却費の増加などにより90万円(0.5%)増加した。

この結果、健診利益は1億488万4千円となり、前年度より2,920万3千円(21.8%)の減収となった。

医業外収益は、8億6,848万4千円(72.8%)の増加となった。この要因は、新型コロナウイルス感染症対策費として、県補助金4億4,953万2千円、国庫補助金1億4,650万円、他会計補助金4,862万6千円の合計6億4,465万8千円が交付されたことによるものである。

医業外費用は、雑損失が5,047万7千円(15.3%)、他会計分の退職金の負担金が2,823万2千円(83.9%)減ったことで、7,602万7千円(16.7%)減少した。

病院事業の経済性を表す経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△8.2	△5.6	△6.4
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.32	0.32	0.43
営業利益対営業収益比率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△26.0	△17.2	△14.8

(注) 1 営業利益＝医業利益(損失)＋健診利益

2 営業収益＝医業収益＋健診収益

3 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定＋投資)〕の期首と期末の平均。

病院事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は前年度より2.6ポイント低下した。

経営資本回転率は前年度と変わらず、営業利益対営業収益比率は8.8ポイント低下した。

イ 患者1人当たりの収益及び費用について

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
医 業	収 益 (円)	5,998,029,703	6,165,320,303	5,338,841,333	-
	費 用 (円)	7,736,272,344	7,415,304,577	6,310,370,225	-
	年間患者数 (入院・外来) (人)	201,928	217,742	199,415	-
	患者1人当たり収益 (円) ①	29,704	28,315	26,773	29,340
	患者1人当たり費用 (円) ②	38,312	34,055	31,644	33,321
	差 引 (円) (① - ②)	△ 8,608	△ 5,740	△ 4,871	△ 3,981
健 診	収 益 (円)	291,966,239	320,269,196	295,792,805	-
	費 用 (円)	187,082,296	186,182,209	156,017,259	-
	年間健診者数 (人)	13,227	14,807	13,928	-
	健診者1人当たり収益 (円) ③	22,074	21,630	21,237	-
	健診者1人当たり費用 (円) ④	14,144	12,574	11,202	-
	差 引 (円) (③ - ④)	7,930	9,056	10,035	-

患者1人当たりの医業収益は2万9,704円で前年度より1,389円(4.9%)増加した。一方、医業費用は3万8,312円で4,257円(12.5%)増加したことから、1人当たりの医業損失は8,608円となり、2,868円(50.0%)増加した。この要因は、給与費や経費が増加したことによる影響が大きい。

また、健診者1人当たりの健診収益は2万2,074円で444円(2.1%)増加した。一方、健診費用は1万4,144円で1,570円(12.5%)増加したことから、1人当たりの健診利益は7,930円となり、1,126円(12.4%)減少した。

ウ 給与費と労働生産性について

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
医 業	給与費 (医業費用) (千円)	4,138,089	4,001,619	3,861,061	-
	医 業 費 用 (千 円)	7,736,272	7,415,305	6,310,370	-
	給与費 (医業費用) / 医業費用 (%)	53.5	54.0	61.2	50.2
	医 業 収 益 (千 円)	5,998,030	6,165,320	5,338,841	-
	給与費 (医業費用) / 医業収益 (%)	69.0	64.9	72.3	57.0
健 診	給与費 (健診費用) (千円)	130,280	130,300	108,460	-
	健 診 費 用 (千 円)	187,082	186,182	156,017	-
	給与費 (健診費用) / 健診費用 (%)	69.6	70.0	69.5	-
	健 診 収 益 (千 円)	291,966	320,269	295,793	-
	給与費 (健診費用) / 健診収益 (%)	44.6	40.7	36.7	-

医業費用のうち給与費は41億3,808万9千円であり、前年度より1億3,647万円(3.4%)増加した。この要因は、看護体制及びリハビリテーションの充実に伴う職員採用により給料が9,024万2千円(6.2%)、手当等が5,986万円(5.0%)、法定福利費が2,320万4千円(4.5%)それ

ぞれ増加したことなどによるものである。

給与費の医業費用に占める割合は0.5ポイント低下し、医業収益に占める割合は4.1ポイント上昇した。

健診費用のうち給与費は1億3,028万円であり、2万1千円（0.0%）減少した。

給与費の健診費用に占める割合は0.4ポイント低下し、健診収益に占める割合は3.9ポイント上昇した。

このような状況を労働生産性の指標で見ると次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
職員1人1日当たり患者数（人）	1.25	1.39	1.35	1.89
職員1人1日当たり収入（円）	28,283	29,943	27,449	42,484

(注) 1 職員1人1日当たり患者数＝1日平均患者数／年度末職員数

2 職員1人1日当たり収入＝医業収益／年延職員数

職員1人1日当たりの患者数は前年度より0.14人（10.1%）減少し、診療収入は1,660円（5.5%）減額となった。

病院事業の職員数は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
医 療 部	90	81	80
医療技術部	114	108	100
経営推進部	51	49	52
看 護 部	319	321	299
健診センター	15	14	12
医療安全管理室	3	2	2
計	592	575	545
年間入院・外来患者数 ・健診者数合計	215,155	232,549	213,343
職員1人当たり年間 患者数・健診者数	363	404	391

(注) 年度末の職員数。会計年度任用職員、再任用短時間勤務職員を含む。事業管理者は含まない。

職員数は、前年度より17人（3.0%）増加した。

医療部では、常勤の医師が内科で2人減少し、泌尿器科及び病理検査科で1人ずつ増加した。また会計年度任用職員が9人増加した。

医療技術部では、理学療法士8人、作業療法士2人を採用し、リハビリテーションの充実を図

った。

また、看護部では2人減少したが、正規職員の看護師を20人増員し、看護体制を充実した。年間患者数・健診者数が減少したことから、職員1人当たり年間患者数・健診者数は41人(10.1%)減少した。

1人当たり平均給与月額等の推移は次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
医 師	1人当たり平均給与月額(円)	1,004,565	1,493,180	1,454,511
	平均年齢(歳)	47	45	44
	平均経過年数(年)	21	19	18
看護師	1人当たり平均給与月額(円)	402,721	439,608	451,075
	平均年齢(歳)	39	39	40
	平均経過年数(年)	12	13	13
事務職	1人当たり平均給与月額(円)	385,186	512,500	555,619
	平均年齢(歳)	43	39	40
	平均経過年数(年)	9	13	14
全職員	1人当たり平均給与月額(円)	485,036	583,679	590,862
	平均年齢(歳)	42	40	41
	平均経過年数(年)	13	14	14

- (注) 1 1人当たり平均給与月額＝(基本給＋手当)／年間延職員数
(手当は税込みで、退職給付費、児童手当を含まない。)
- 2 平均年齢＝延年齢／年度末職員数
- 3 平均経過年数＝延経過年数／年度末職員数
- 4 看護師には准看護師を含まない。
- 5 令和2年度は会計年度任用職員を含む。

令和2年度より会計年度任用職員を含むため、平均給与月額は、医師が48万8,615円(32.7%)、看護師が3万6,887円(8.4%)、また事務職は、12万7,314円(24.8%)減少した。

エ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債利息（千円）	63,449	64,150	46,860
企業債償還元金（千円）	696,652	110,207	163,763
企業債元利償還金（千円）	760,101	174,357	210,623
総費用に占める企業債利息の割合（％）	0.8	0.8	0.6
医業収益に対する企業債利息の割合（％）	1.1	1.0	0.9
医業収益に対する企業債償還元金の割合（％）	11.6	1.8	3.1
医業収益に対する企業債元利償還金の割合（％）	12.7	2.8	3.9
年度末企業債残高（千円）	12,539,788	13,155,041	12,649,147

年度末企業債残高は6億1,525万2千円（4.7％）減少し125億3,978万8千円となった。

企業債利息は前年度より70万1千円（1.1％）減少した。総費用に占める割合は前年度と変わらず、医業収益に対する割合は0.1ポイント上昇した。

新病院建設費の償還が開始したことにより、企業債償還元金は5億8,644万5千円（532.1％）増加し、医業収益に対する割合は9.8ポイント上昇した。

また、企業債元利償還金の医業収益に対する割合は9.9ポイント上昇した。

なお、企業債の本年度中の新規借入額は、8,140万円であり、医療器械の購入に充当している。償還金は6億9,665万2千円であった。

負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	0.51	0.49	0.37

（注） 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

利子負担率は前年度より0.02ポイント上昇した。

（5） 財政状態について

平成30年度から令和2年度までの各年度の財政状態を示すと、別表（4）貸借対照表のとおりである。

また、令和2年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は198億4,550万円で、前年度より10億2,229万6千円（4.9％）減少した。

新病院及び駐車場建設に伴う減価償却により、固定資産は全体では7億5,127万4千円（4.0％）減少している。内訳としては、建物が2億9,853万4千円（2.5％）、構築物が6,302万3千円

(4.2%)、また器械備品が4億1,784万1千円(12.7%)の減少となった。一方、基金は医師及び看護師奨学基金及び新病院整備基金への寄附等により、3,610万2千円(40.1%)の増加となった。

また、流動資産は、未払金の決済などにより現金預金が減ったことで2億7,102万2千円(13.1%)の減少となった。未収金は、県補助金や国庫補助金の交付が翌年度になったため、1億2,086万7千円(11.0%)の増加となった。なお、診療費への貸倒引当金の積立金額は不十分なものであり、積み増しを図るべきと考える。

イ 負債の部

負債合計は167億5,494万9千円で、前年度より11億4,111万5千円(6.4%)減少した。

減少の要因は、償還により企業債が6億1,525万2千円(4.7%)減少したことや、未払金が4億8,085万3千円(38.3%)減少したことなどによるものである。

ウ 資本の部

資本合計は30億9,055万1千円で、前年度より1億1,881万9千円(4.0%)増加した。

増加の要因は、寄附金が1,189万9千円、一般会計からの繰入金が増加したこと、また、資本剰余金の処分2,600万円と当年度純利益5,040万1千円により利益剰余金が7,640万1千円増加したことによるものである。

なお、資本剰余金の処分手続きは、適正になされていることを確認した。

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比率名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
流動比率(%)	103.5	94.1	101.5	175.6
自己資本構成比率(%)	23.7	21.8	23.5	30.9
固定資産対長期資本比率(%)	99.7	100.7	99.9	87.5

(注) 1 流動比率=流動資産/流動負債×100

2 自己資本構成比率=(資本金+剰余金+繰延収益)/負債・資本合計×100

3 固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、120%以上であれば一般的には短期的な資金繰りには困らないとされ、逆に100%を下回っていると支払能力に不安があるとされている。流動比率は前年度より9.4ポイント上昇し、103.5%となり改善されたかに見えるが、未収金に含まれる回収懸念額を考慮すると、実質的には100%を下回って推移している。しかし、流動負債の40.9%を占める企業債の償還金に対しては、一般会計からの繰入金が増加していることから、支払能力に懸念はない。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は高いが、前年度より1.9ポイント上昇し23.7%であった。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は100%以下であることが望ましいとされているが、前年度より1.0ポイント低下し99.7%であった。

(6) キャッシュ・フローの状況について

令和2年度の状況は別表(6)のとおりであり、期首残高9億4,796万1千円に対し期末残高は5億5,604万3千円となり、3億9,191万8千円減少した。

むすび

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた決算であった。

全国でコロナ感染症への反応として国民の受診控えがみられたが、当病院においても同様の行動様式が見てとれた。

前年度は、病院の新築効果もあり、医療収益は伸長を示したが、当年度では入院患者、外来患者の受診控えが顕著であった。また市内の医療機関からの紹介患者も減少した。そうした影響で、入院外来患者は7.3%減少した。

健診業務においても、コロナ感染症への対応として、健診者の受入れの制限や休診日を設け、対応した。健診収益は8.8%の減収となった。

そのような中、地域の公立病院として、コロナ感染症への取り組みが求められ、医療体制の構築、病床の確保、医療器材の準備等の対策がとられた。その対策費として、国や県から多額の助成を受け、それが寄与することで当年度決算は一転して純利益を計上している。

コロナ禍を契機として、住民の生活や行動にニューノーマルとも称されるような新しい形が求められるようになった。当病院においても地域住民の求める医療の提供や、病院ここに在りといった安心感の発信を続けていくことで信頼感の醸成に努めてほしい。それがコロナ禍後の復元力に繋がると考える。

別表(1)

資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和2年度		予算額と決算額 との比較	執行率	元年度決算額 (B)	対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	30年度決算額 (D)	対前年度増減額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E)/(D)	
	予 算 額	決 算 額 (A)									
収 入	負 担 金	465,370,000	465,370,000	0	100.0	147,027,000	318,343,000	216.5	153,940,000	△ 6,913,000	△ 4.5
	企 業 債	100,000,000	81,400,000	△18,600,000	81.4	616,100,000	△534,700,000	△ 86.8	6,424,800,000	△ 5,808,700,000	△ 90.4
	寄 附 金	12,322,000	12,998,600	676,600	105.5	8,343,000	4,655,600	55.8	29,064,338	△ 20,721,338	△ 71.3
	基 金 繰 入 金	56,520,000	56,520,000	0	100.0	296,110,461	△239,590,461	△ 80.9	56,100,000	240,010,461	427.8
	投 資 償 還 金	23,780,000	37,280,000	13,500,000	156.8	11,282,500	25,997,500	230.4	9,480,000	1,802,500	19.0
	他 会 計 補 助 金	71,374,000	71,374,000	0	100.0	0	71,374,000	皆増	300,000,000	△ 300,000,000	皆減
	県 補 助 金	17,644,000	17,405,000	△239,000	98.6	65,000	17,340,000	26,676.9	1,188,000	△ 1,123,000	△ 94.5
	国 庫 補 助 金	0	2,332,000	2,332,000	-	146,099,000	△143,767,000	△ 98.4	249,318,000	△ 103,219,000	△ 41.4
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-	20,901,486	△20,901,486	皆減	35,869,068	△ 14,967,582	△ 41.7
	出 資 金	0	0	0	-	178,200,000	△178,200,000	皆減	2,106,400,000	△ 1,928,200,000	△ 91.5
計	747,010,000	744,679,600	△2,330,400	99.7	1,424,128,447	△679,448,847	△ 47.7	9,366,159,406	△ 7,942,030,959	△ 84.8	
支 出	建 設 改 良 費	338,853,000	260,260,844	78,592,156	76.8	1,040,069,116	△779,808,272	△ 75.0	9,454,674,363	△ 8,414,605,247	△ 89.0
	資 産 購 入 費	327,704,082	249,111,926	78,592,156	76.0	107,729,482	141,382,444	131.2	163,283,472	△ 55,553,990	△ 34.0
	工 事 請 負 費	11,148,918	11,148,918	0	100.0	52,380,400	△41,231,482	△ 78.7	0	52,380,400	皆増
	委 託 費	0	0	0	-	7,711,200	△7,711,200	皆減	17,199,000	△ 9,487,800	△ 55.2
	新 病 院 建 設 費	0	0	0	-	845,615,620	△845,615,620	皆減	9,245,505,555	△ 8,399,889,935	△ 90.9
	給 与 費	0	0	0	-	26,632,414	△26,632,414	皆減	28,686,336	△ 2,053,922	△ 7.2
	企 業 債 償 還 金	696,653,000	696,652,432	568	100.0	110,206,639	586,445,793	532.1	163,762,971	△ 53,556,332	△ 32.7
	投 資	56,520,000	56,520,000	0	100.0	56,810,000	△290,000	△ 0.5	56,100,000	710,000	1.3
	基 金 積 立 金	92,622,000	92,622,000	0	100.0	89,838,089	2,783,911	3.1	102,508,000	△ 12,669,911	△ 12.4
	計	1,184,648,000	1,106,055,276	78,592,724	93.4	1,296,923,844	△190,868,568	△ 14.7	9,777,045,334	△ 8,480,121,490	△ 86.7

比較損益計算書

(消費税抜き、単位:円・%)

科 目	令和2年度				令和元年度				平成30年度	
	決算額(A)	構成比率	対前年度差引額	対前年比(A)/(B)	決算額(B)	構成比率	対前年度差引額	対前年比(B)/(C)	決算額(C)	構成比率
医 業 収 益	5,998,029,703	71.8	△ 167,290,600	97.3	6,165,320,303	80.3	826,478,970	115.5	5,338,841,333	73.6
入院収益	3,978,244,922	47.6	△ 200,358,714	95.2	4,178,603,636	54.4	701,655,812	120.2	3,476,947,824	47.9
外来収益	1,831,148,310	21.9	47,443,285	102.7	1,783,705,025	23.2	74,430,503	104.4	1,709,274,522	23.6
他会計負担金	49,870,000	0.6	0	100.0	49,870,000	0.7	0	100.0	49,870,000	0.7
その他医業収益	138,766,471	1.7	△ 14,375,171	90.6	153,141,642	2.0	50,392,655	149.0	102,748,987	1.4
医 業 費 用	7,736,272,344	93.1	320,967,767	104.3	7,415,304,577	92.1	1,104,934,352	117.5	6,310,370,225	74.9
給与費	4,138,089,119	49.8	136,470,400	103.4	4,001,618,719	49.7	140,557,375	103.6	3,861,061,344	45.8
材料費	1,320,598,602	15.9	39,041,466	103.0	1,281,557,136	15.9	118,627,941	110.2	1,162,929,195	13.8
経費	1,244,652,974	15.0	117,241,817	110.4	1,127,411,157	14.0	62,527,444	105.9	1,064,883,713	12.6
減価償却費	996,612,720	12.0	38,326,286	104.0	958,286,434	11.9	767,763,885	503.0	190,522,549	2.3
資産減耗費	1,011,357	0.0	117,432	113.1	893,925	0.0	△ 5,741,539	13.5	6,635,464	0.1
研究研修費	35,307,572	0.4	△ 10,229,634	77.5	45,537,206	0.6	21,199,246	187.1	24,337,960	0.3
医 業 利 益	△ 1,738,242,641		△ 488,258,367	139.1	△ 1,249,984,274		△ 278,455,382	128.7	△ 971,528,892	
健 診 収 益	291,966,239	3.5	△ 28,302,957	91.2	320,269,196	4.2	24,476,391	108.3	295,792,805	4.1
健診収益	291,966,239	3.5	△ 28,302,957	91.2	320,269,196	4.2	24,476,391	108.3	295,792,805	4.1
健 診 費 用	187,082,296	2.3	900,087	100.5	186,182,209	2.3	30,164,950	119.3	156,017,259	1.8
給与費	130,279,976	1.6	△ 20,508	100.0	130,300,484	1.6	21,840,487	120.1	108,459,997	1.3
材料費	5,588,231	0.1	201,178	103.7	5,387,053	0.1	△ 279,598	95.1	5,666,651	0.0
経費	34,113,223	0.4	288,039	100.9	33,825,184	0.4	△ 930,780	97.3	34,755,964	0.4
減価償却費	17,100,866	0.2	431,378	102.6	16,669,488	0.2	9,534,841	233.6	7,134,647	0.1
健 診 利 益	104,883,943		△ 29,203,044	78.2	134,086,987		△ 5,688,559	95.9	139,775,546	
医 業 外 収 益	2,061,712,103	24.7	868,483,648	172.8	1,193,228,455	15.5	7,905,336	100.7	1,185,323,119	16.4
他会計補助金	530,235,120	6.3	226,026,000	174.3	304,209,120	4.0	△ 210,000,000	59.2	514,209,120	7.1
他会計負担金	442,660,000	5.3	7,535,000	101.7	435,125,000	5.7	△ 43,637,000	90.9	478,762,000	6.6
県補助金	452,931,000	5.4	449,038,000	116.345	3,893,000	0.0	△ 1,155,000	77.1	5,048,000	0.1
国庫補助金	149,171,947	1.8	147,178,829	7,484.4	1,993,118	0.0	△ 1,738,679	53.4	3,731,797	0.1
長期前受金戻入	447,959,344	5.4	34,424,773	108.3	413,534,571	5.4	310,774,724	402.4	102,759,847	1.4
その他医業外収益	38,754,692	0.5	4,281,046	112.4	34,473,646	0.4	△ 46,338,709	42.7	80,812,355	1.1
医 業 外 費 用	377,952,614	4.6	△ 76,026,735	83.3	453,979,349	5.6	△ 505,814,845	47.3	959,794,194	11.4
支払利息及び企業債取扱諸費	63,448,605	0.8	△ 715,698	98.9	64,164,303	0.8	17,148,633	136.5	47,015,670	0.6
雑損失	279,067,522	3.4	△ 50,477,404	84.7	329,544,926	4.1	△ 549,871,790	37.5	879,416,716	10.4
負担金	5,408,687	0.1	△ 28,231,913	16.1	33,640,600	0.4	24,569,092	370.8	9,071,508	0.1
医業外雑費	30,027,800	0.3	3,398,280	112.8	26,629,520	0.3	2,339,220	109.6	24,290,300	0.3
経 常 利 益	50,400,791		427,048,972	△13.4	△ 376,648,181		229,576,240	62.1	△ 606,224,421	
特 別 利 益	0	-	△ 781,539	皆減	781,539	0.0	△ 429,936,159	0.2	430,717,698	5.9
固定資産売却益	0	-	△ 781,539	皆減	781,539	0.0	781,539	皆増	0	-
その他特別利益	0	-	0	-	0	-	△ 430,717,698	皆減	430,717,698	5.9
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	△ 1,000,011,022	皆減	1,000,011,022	11.9
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	△ 39,925,578	皆減	39,925,578	0.5
その他特別損失	0	-	0	-	0	-	△ 960,085,444	皆減	960,085,444	11.4
当 年 度 純 利 益	50,400,791		426,267,433	△13.4	△ 375,866,642		799,651,103	32.0	△ 1,175,517,745	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,198,735,868		△ 349,866,642	118.9	△ 1,848,869,226		248,166,646	88.2	△ 2,097,035,872	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,148,335,077		76,400,791	96.6	△ 2,224,735,868		1,047,817,749	68.0	△ 3,272,553,617	

別表(3)

費用構成比率表

科 目	医 業 費 用				健 診 費 用			
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
給 料	1,540,476,427	19.9	1,450,234,872	19.6	20,676,600	11.1	19,820,700	10.6
手 当 等	1,257,890,423	16.3	1,198,030,566	16.2	14,302,011	7.6	10,135,149	5.4
賞与引当金繰入額	203,935,000	2.6	197,991,000	2.7	2,895,000	1.5	2,761,000	1.5
賃 金			278,509,180	3.8			58,649,359	31.5
報 酬	390,692,256	5.1	157,688,334	2.1	79,417,325	42.5	24,212,500	13.0
法 定 福 利 費	543,507,545	7.0	520,303,417	7.0	12,424,040	6.6	14,185,776	7.6
退 職 給 付 費	163,286,468	2.1	161,458,350	2.2				
法定福利費引当金繰入	38,301,000	0.5	37,403,000	0.5	565,000	0.3	536,000	0.3
薬 品 費	746,809,660	9.7	748,237,351	10.1	1,736,120	0.9	2,131,548	1.1
診 療 材 料 費	541,737,623	7.0	496,046,351	6.7	3,852,111	2.1	3,255,505	1.8
給 食 材 料 費	2,399,417	0.0	2,811,527	0.0				
医療消耗備品費	29,651,902	0.4	34,461,907	0.5				
厚生福利費	10,062,132	0.1	10,160,968	0.1	412,041	0.2	643,625	0.3
報 償 費	165,684	0.0	495,897	0.0				
旅 費 交 通 費	449,437	0.0	7,226,132	0.1			340,383	0.2
職 員 被 服 費	1,426,480	0.0	5,620,210	0.1			2,100	0.0
消 耗 品 費	35,057,937	0.5	27,208,456	0.4	1,130,458	0.6	970,473	0.5
消 耗 備 品 費	8,100,039	0.1	5,700,572	0.1	163,892	0.1	107,876	0.1
光 熱 水 費	94,572,155	1.2	117,994,941	1.6	888,661	0.5	1,340,184	0.7
燃 料 費	219,619	0.0	369,699	0.0	17,745	0.0	29,776	0.0
交 際 費	347,983	0.0	2,126,664	0.0				
食 糧 費	544,330	0.0	559,498	0.0	1,168,849	0.6	1,400,193	0.8
印 刷 製 本 費	1,513,511	0.0	2,155,256	0.0	677,000	0.4	480,000	0.3
修 繕 費	17,444,410	0.2	16,889,255	0.2			252,200	0.1
保 險 料	12,520,972	0.2	9,377,567	0.1				
賃 借 料	40,261,497	0.5	49,609,409	0.7	141,432	0.1	236,340	0.1
通 信 運 搬 費	10,014,872	0.1	9,513,034	0.1	2,593,812	1.4	2,462,649	1.3
手 数 料	2,583,940	0.0	2,932,538	0.0	329,905	0.2	322,474	0.2
委 託 費	976,804,897	12.6	855,154,552	11.5	26,589,428	14.2	25,236,911	13.6
広 告 費	804,000	0.0	272,500	0.0				
諸 会 費	3,062,929	0.1	3,274,619	0.1				
補 償 費	17,745,561	0.2	576,190	0.0				
雑 費	60,030	0.0	193,200	0.0				
貸倒引当金繰入額	10,890,559	0.2						
減 価 償 却 費	996,612,720	12.9	958,286,434	12.9	17,100,866	9.1	16,669,488	9.0
資 産 減 耗 費	1,011,357	0.0	893,925	0.0				
研 究 研 修 費	35,307,572	0.5	45,537,206	0.6				
企 業 債 利 息								
一 時 借 入 金 利 息								
そ の 他 雑 損 失								
消 費 税 雑 損 失								
負 担 金								
医 業 外 雑 費								
看 護 師 確 保 経 費								
医 師 確 保 経 費								
固 定 資 産 売 却 損								
そ の 他 特 別 損 失								
計	7,736,272,344	100.0	7,415,304,577	100.0	187,082,296	100.0	186,182,209	100.0

(対前年度比較)

(単位：円・%)

医業外費用				計				(A)/(B)	平成30年度	
令和2年度		令和元年度		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)			金額	構成比率
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
				1,561,153,027	18.8	1,470,055,572	18.3	106.2	1,419,042,569	16.8
				1,272,192,434	15.3	1,208,165,715	15.0	105.3	1,165,792,219	13.8
				206,830,000	2.5	200,752,000	2.5	103.0	197,152,000	2.3
						337,158,539	4.2	皆減	321,180,274	3.8
				470,109,581	5.7	181,900,834	2.3	258.4	199,655,770	2.4
				555,931,585	6.7	534,489,193	6.6	104.0	508,083,087	6.0
				163,286,468	2.0	161,458,350	2.0	101.1	122,364,422	1.5
				38,866,000	0.5	37,939,000	0.5	102.4	36,251,000	0.4
				748,545,780	9.0	750,368,899	9.3	99.8	719,389,692	8.5
				545,589,734	6.6	499,301,856	6.2	109.3	427,092,584	5.1
				2,399,417	0.0	2,811,527	0.0	85.3	1,862,098	0.0
				29,651,902	0.4	34,461,907	0.4	86.0	20,251,472	0.2
				10,474,173	0.1	10,804,593	0.1	96.9	10,571,685	0.1
				165,684	0.0	495,897	0.0	33.4	4,402,385	0.1
				449,437	0.0	7,566,515	0.1	5.9	9,085,066	0.1
				1,426,480	0.0	5,622,310	0.1	25.4	1,763,910	0.0
				36,188,395	0.4	28,178,929	0.3	128.4	33,249,450	0.4
				8,263,931	0.1	5,808,448	0.1	142.3	11,834,640	0.1
				95,460,816	1.1	119,335,125	1.5	80.0	150,895,983	1.8
				237,364	0.0	399,475	0.0	59.4	29,953,943	0.4
				347,983	0.0	2,126,664	0.0	16.4	2,548,066	0.0
				1,713,179	0.0	1,959,691	0.0	87.4	1,951,823	0.0
				2,190,511	0.0	2,635,256	0.0	83.1	4,525,276	0.1
				17,444,410	0.2	17,141,455	0.2	101.8	36,450,101	0.4
				12,520,972	0.2	9,377,567	0.1	133.5	9,285,636	0.1
				40,402,929	0.5	49,845,749	0.6	81.1	42,323,898	0.5
				12,608,684	0.2	11,975,683	0.2	105.3	13,100,164	0.2
				2,913,845	0.0	3,255,012	0.1	89.5	3,519,490	0.0
				1,003,394,325	12.1	880,391,463	10.9	114.0	718,351,739	8.5
				804,000	0.0	272,500	0.0	295.0	503,464	0.0
				3,062,929	0.0	3,274,619	0.1	93.5	3,161,897	0.0
				17,745,561	0.2	576,190	0.0	3079.8	12,034,271	0.2
				60,030	0.0	193,200	0.0	31.1	126,790	0.0
				10,890,559	0.1			皆増		0.0
				1,013,713,586	12.2	974,955,922	12.1	104.0	197,657,196	2.4
				1,011,357	0.0	893,925	0.0	113.1	6,635,464	0.1
				35,307,572	0.4	45,537,206	0.6	77.5	24,337,960	0.3
63,448,605	16.8	64,150,305	14.1	63,448,605	0.8	64,150,305	0.8	98.9	46,860,252	0.6
		13,998	0.0			13,998	0.0	皆減	155,418	0.0
4,523,697	1.2	49,513,269	10.9	4,523,697	0.1	49,513,269	0.6	9.1	46,346,544	0.6
274,543,825	72.6	280,031,657	61.7	274,543,825	3.3	280,031,657	3.5	98.0	833,070,172	9.9
5,408,687	1.4	33,640,600	7.4	5,408,687	0.1	33,640,600	0.4	16.1	9,071,508	0.1
627,800	0.2	629,520	0.1	627,800	0.0	629,520	0.0	99.7	627,800	0.0
23,400,000	6.2	15,350,000	3.4	23,400,000	0.3	15,350,000	0.2	152.4	10,200,000	0.1
6,000,000	1.6	10,650,000	2.4	6,000,000	0.1	10,650,000	0.1	56.3	13,462,500	0.2
								-	39,925,578	0.5
								-	960,085,444	11.4
377,952,614	100.0	453,979,349	100.0	8,301,307,254	100.0	8,055,466,135	100.0	103.1	8,426,192,700	100.0

貸借対照表

資 産 の 部							
科目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成30年度
	金額	構成比率	金額	構成比率			金額
固定資産	18,051,728,153	91.0	18,803,001,971	90.1	△ 751,273,818	△4.0	19,024,892,271
有形固定資産	17,619,377,340	88.8	18,396,593,158	88.2	△ 777,215,818	△4.2	18,431,738,586
土地	1,572,578,736	7.9	1,572,578,736	7.6	0	0.0	1,593,480,222
建物	11,707,753,588	59.0	12,006,287,455	57.5	△ 298,533,867	△2.5	12,241,579,379
構築物	1,454,806,806	7.4	1,517,829,593	7.3	△ 63,022,787	△4.2	151,003,550
器械備品	2,880,004,757	14.5	3,297,845,444	15.8	△ 417,840,687	△12.7	3,859,459,588
車両	4,233,453	0.0	2,051,930	0.0	2,181,523	106.3	2,536,860
建設仮勘定	0	-	0	-	0	-	583,678,987
無形固定資産	3,562,685	0.0	3,562,685	0.0	0	0.0	3,562,685
電話加入権	3,562,685	0.0	3,562,685	0.0	0	0.0	3,562,685
投資その他の資産	428,788,128	2.2	402,846,128	1.9	25,942,000	6.4	589,591,000
長期貸付金	302,655,000	1.5	312,815,000	1.5	△ 10,160,000	△3.2	293,287,500
基金	126,133,128	0.7	90,031,128	0.4	36,102,000	40.1	296,303,500
流動資産	1,793,771,501	9.0	2,064,793,562	9.9	△ 271,022,061	△13.1	1,647,657,805
現金預金	556,042,954	2.8	947,961,191	4.5	△ 391,918,237	△41.3	509,327,188
未収金	1,218,434,452	6.1	1,097,567,403	5.3	120,867,049	11.0	1,120,349,945
貸倒引当金	△ 17,619,633	△0.1	△ 9,823,857	0.0	△ 7,795,776	79.4	△ 9,823,857
貯蔵品	36,913,728	0.2	29,088,825	0.1	7,824,903	26.9	22,921,365
前払費用	0	-	0	-	0	-	4,883,164
資産合計 (総資産)	19,845,499,654	100.0	20,867,795,533	100.0	△ 1,022,295,879	△4.9	20,672,550,076

(対 前 年 度 比 較)

(単位：円・%)

負債及び資本の部							
区分 科目	令和2年度 (D)		令和元年度 (E)		対前年度増減額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)	平成30年度
	金額	構成比率	金額	構成比率			金額
固定負債	13,401,073,706	67.5	14,127,106,616	67.7	△ 726,032,910	△5.1	14,193,120,508
企業債	11,830,832,915	59.6	12,458,388,301	59.7	△ 627,555,386	△5.0	12,538,940,733
引当金	1,570,240,791	7.9	1,668,718,315	8.0	△ 98,477,524	△5.9	1,654,179,775
流動負債	1,732,308,787	8.7	2,194,896,221	10.5	△ 462,587,434	△21.1	1,623,969,659
企業債	708,955,386	3.6	696,652,432	3.3	12,302,954	1.8	110,206,639
未払金	775,756,784	3.9	1,256,609,633	6.0	△ 480,852,849	△38.3	1,275,313,196
引当金	245,696,000	1.2	238,691,000	1.2	7,005,000	2.9	235,625,000
その他 流動負債	1,900,617	0.0	2,943,156	0.0	△ 1,042,539	△35.4	2,824,824
繰延収益	1,621,566,272	8.2	1,574,061,198	7.6	47,505,074	3.0	1,752,858,769
長期前受金	3,013,363,826	15.2	2,519,959,408	12.1	493,404,418	19.6	2,289,872,408
収益化累計額	△ 1,391,797,554	△ 7.0	△ 945,898,210	△ 4.5	△ 445,899,344	47.1	△ 537,013,639
資本金	4,254,000,000	21.5	4,254,000,000	20.4	0	0.0	4,586,118,431
剰余金	△ 1,163,449,111	△ 5.9	△ 1,282,268,502	△ 6.2	118,819,391	△9.3	△ 1,483,517,291
資本剰余金	984,885,966	4.9	942,467,366	4.5	42,418,600	4.5	1,789,036,326
受贈財産評価額	141,807,695	0.7	141,807,695	0.7	0	0.0	145,324,995
国庫補助金	0	-	0	-	0	-	46,876,000
他会計補助金	89,845,648	0.4	89,845,648	0.4	0	0.0	571,419,568
工事負担金	53,395,358	0.3	53,395,358	0.3	0	0.0	53,395,358
寄附金	38,495,100	0.2	26,596,500	0.1	11,898,600	44.7	112,486,500
補助金	0	-	0	-	0	-	2,008,000
他会計負担金	661,342,165	3.3	630,822,165	3.0	30,520,000	4.8	857,525,905
利益剰余金 (△欠損金)	△ 2,148,335,077	△ 10.8	△ 2,224,735,868	△ 10.7	76,400,791	△3.4	△ 3,272,553,617
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 2,148,335,077	△ 10.8	△ 2,224,735,868	△ 10.7	76,400,791	△3.4	△ 3,272,553,617
負債資本合計 (総資本)	19,845,499,654	100.0	20,867,795,533	100.0	△ 1,022,295,879	△4.9	20,672,550,076

年度別経営分析表

項目	算式	比較			備考		
		2年度	元年度	30年度			
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.0	90.1	92.0	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。	
	流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.0	9.9	8.0		
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	67.5	67.7	68.7		固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、3つの比率の合計は100となる。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	8.7	10.5	7.8		
	自己資本比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	23.7	21.8	23.5		
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+(\text{繰延勘定})} \times 100$	9.9	11.0	8.7	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	383.1	413.6	391.8	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	99.7	100.7	99.9	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	103.5	94.1	101.5	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。	
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	101.4	92.7	99.7	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。	
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.1	43.2	31.4	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}+\text{健診収益}}{\text{平均総資本}}$	0.3	0.3	0.3	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。数値が高いほど良いとされている。	
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}+\text{健診収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.3	0.3	0.4	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}+\text{健診収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.3	3.5	2.6	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。	
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	12.0	12.4	22.8	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。	
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}+\text{健診収益}}{\text{平均未収金}}$	5.4	5.8	5.4	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.6	95.3	86.0	総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。	
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{医業収益}+\text{健診収益}}{\text{医業費用}+\text{健診費用}} \times 100$	79.4	85.3	87.1	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	50,400,791
減価償却費	1,013,713,586
長期貸付金免除額	29,400,000
退職給付引当金の減少額	△98,477,524
賞与引当金の増加額	6,078,000
法定福利費引当金の増加額	927,000
貸倒引当金の増加額	7,795,776
長期前受金戻入額	△453,555,926
支払利息	63,448,605
固定資産除却費	103,000
未収金の増加額	△118,600,049
未払金の増加額	118,567,381
たな卸資産の増加額	△7,824,903
その他流動負債の減少額	△1,042,539
小 計	610,933,198
支払利息	△63,448,605
業務活動によるキャッシュ・フロー	547,484,593
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△836,020,998
長期貸付金による支出	△56,520,000
長期貸付金の返還による収入	37,280,000
基金積立金による支出	△92,622,000
基金繰入金による収入	56,520,000
県補助金による収入	17,470,000
一般会計からの繰入金による収入	536,744,000
寄附金による収入	12,998,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,150,398
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	81,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△696,652,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,252,432
資金減少額	△391,918,237
資金期首残高	947,961,191
資金期末残高	556,042,954

伊勢市水道事業会計

2 水道事業会計

(1) 業務実績について

ア 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	2年度(A)	元年度(B)	30年度(C)	対前年度比較 (A)-(B)	増減率(%)
行政区域内人口	人	123,853	125,043	126,060	△ 1,190	△ 1.0
給 水 戸 数	戸	57,338	57,066	56,744	272	0.5
給 水 人 口	人	123,193	124,265	125,287	△ 1,072	△ 0.9
普 及 率	%	99.5	99.4	99.4	0.1	—
配 水 能 力	m ³ /日	84,657	84,657	84,657	0	0.0
総 配 水 量	m ³	16,802,331	16,574,745	16,278,173	227,586	1.4
有 収 水 量	m ³	14,289,053	14,278,855	14,547,781	10,198	0.1
有 収 率	%	85.0	86.1	89.4	△ 1.1	—

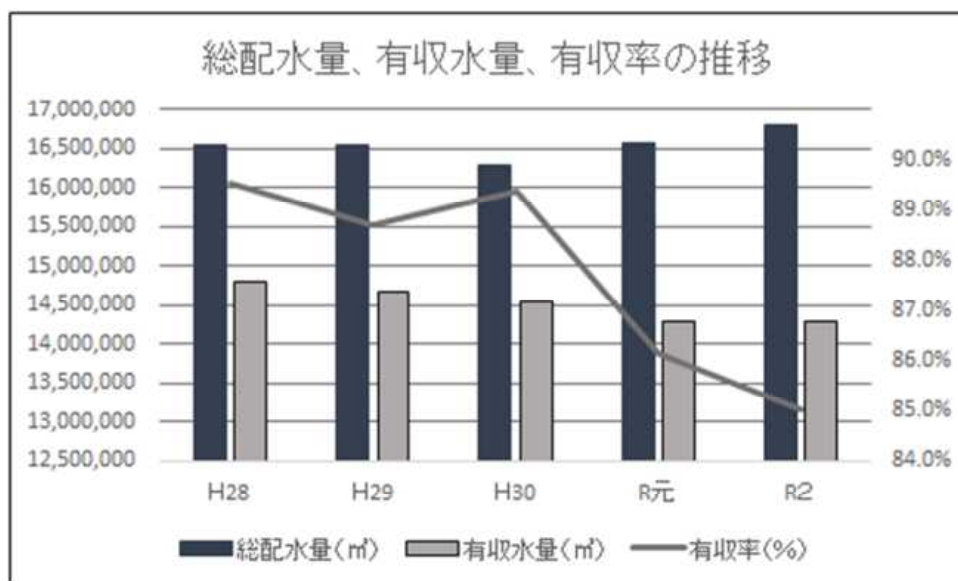
(注) 令和2年度より簡易水道事業を水道事業へ統合している。

給水戸数は272戸(0.5%)増加し、給水人口は1,072人(0.9%)減少した。

総配水量は22万7,586m³(1.4%)増加し、有収水量は1万198m³(0.1%)増加した。

年間総配水量に対する有収水量の割合である有収率は85.0%で、前年度より1.1ポイント低下した。

総配水量、有収水量及び有収率の5年間の推移は次のとおりである。



項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総配水量 (m³)	16,538,588	16,537,905	16,278,173	16,574,745	16,802,331
有収水量 (m³)	14,808,339	14,665,527	14,547,781	14,278,855	14,289,053
有収率 (%)	89.5%	88.7%	89.4%	86.1%	85.0%

- (注) 1 総配水量は、1年間に配水池、配水ポンプなどから配水管に送り出された水量。
 2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量。
 3 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合。

イ 管路の耐震化について

管路の耐震化の状況は、次のとおりである。

項目	2年度(A)	元年度(B)	30年度(C)	対前年度比較 (A)-(B)	増減率 (%)
送配水管延長 (km)	947.3	941.4	937.1	5.9	0.6
(うち基幹管路)	(74.0)	(73.0)	(72.1)	(1.0)	(1.4)
耐震管延長 (km)	188.7	179.6	170.6	9.1	5.1
(うち基幹管路)	(30.2)	(28.4)	(27.0)	(1.8)	(6.3)
耐震化率 (%)	19.9	19.1	18.2	0.8	—
(うち基幹管路)	(40.8)	(38.9)	(37.4)	(1.9)	—

送配水管延長 947.3 km に対し耐震管延長は 188.7 km であり、耐震化率は前年度より 0.8 ポイント上昇し 19.9% であった。そのうち、基幹管路の耐震化率は 1.9 ポイント上昇し 40.8% であり、伊勢市水道事業ビジョンの目標値を上回っている。

(2) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成するため、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

令和2年4月1日より、簡易水道事業は水道事業に統合された。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	2 年 度		比 較 (B) - (A)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	30年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
水道事業収益	2,814,962,000	2,828,239,587	13,277,587	2,822,448,554	100.5	0.2	100.0	2,860,943,907
営業収益	2,515,973,000	2,532,336,973	16,363,973	2,531,020,384	100.7	0.1	89.5	2,569,070,052
営業外収益	298,989,000	295,902,614	△ 3,086,386	281,344,428	99.0	5.2	10.5	289,646,802
簡易水道 収 益	0	0	0	8,075,080	-	皆減	-	2,227,053
特別利益	0	0	0	2,008,662	-	皆減	-	0

予算額28億1,496万2千円に対し決算額は28億2,824万円で、執行率は100.5%であった。
営業収益の執行率は100.7%、営業外収益の執行率は99.0%で、ほぼ予算どおりの執行であった。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	2 年 度		比 較 (A) - (B)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	30年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
水道事業費用	2,470,609,000	2,402,044,540	68,564,460	2,341,770,812	97.2	2.6	100.0	2,353,486,891
営業費用	2,339,812,648	2,281,248,188	58,564,460	2,218,695,580	97.5	2.8	95.0	2,230,466,621
営業外費用	120,796,352	120,796,352	0	110,016,834	100.0	9.8	5.0	112,557,096
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	-	-	0
簡易水道 費 用	0	0	0	13,058,398	-	皆減	-	10,463,174

予算額24億7,060万9千円に対し決算額は24億204万5千円で、執行率は97.2%であった。
営業費用の執行率は97.5%、営業外費用の執行率は100.0%で、ほぼ予算どおりの執行であった。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	2 年 度		比 較 (B) - (A)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	30年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
資 本 的 収 入	1,163,176,000	886,980,529	△ 276,195,471	742,137,382	76.3	19.5	100.0	317,244,263
企 業 債	702,400,000	548,100,000	△ 154,300,000	503,600,000	78.0	8.8	61.8	117,100,000
負 担 金	353,576,000	234,052,529	△ 119,523,471	209,254,382	66.2	11.9	26.4	187,344,263
出 資 金	43,200,000	41,000,000	△ 2,200,000	28,200,000	94.9	45.4	4.6	12,800,000
補 助 金	64,000,000	63,817,000	△ 183,000	1,083,000	99.7	5,792.6	7.2	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	11,000	11,000	0	-	皆増	0.0	0

前年度繰越額に係る財源充当額 3 億 7,115 万 7 千円を加えた予算額 11 億 6,317 万 6 千円に対し決算額は 8 億 8,698 万 1 千円で、執行率は 76.3%であった。この要因は、建設工事を翌年度へ繰り越したことに伴う企業債及び負担金の繰越しによるものである。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	2 年 度		比 較 (A) - (B)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	30年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
資 本 的 支 出	2,458,912,000	1,761,072,195	697,839,805	1,723,616,862	71.6	2.2	100.0	2,082,452,804
建 設 改 良 費	2,095,665,000	1,397,825,369	697,839,631	1,389,620,560	66.7	0.6	79.4	1,542,127,921
償 還 金	363,247,000	363,246,826	174	333,996,302	100.0	8.8	20.6	340,324,883
投 資	0	0	0	0	-	-	-	200,000,000

前年度繰越額 6 億 3,000 万円を加えた予算額 24 億 5,891 万 2 千円に対し決算額は 17 億 6,107 万 2 千円で、執行率は 71.6%であった。

建設改良費の決算額は 13 億 9,782 万 5 千円で、執行率は 66.7%であった。主な内訳は、配水及び給水施設費 9 億 7,349 万 3 千円、老朽管更新事業費 2 億 5,404 万 4 千円、加圧施設費 1 億 5,076 万 1 千円である。

また、中須水源地監視制御設備改良工事、滝倉加圧施設更新工事などに要する経費 3 億 9,000 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、工事の入札差金や、工事の完成による工事請負費の精算に伴い、3 億 784 万円が不用額となった。

以上のとおり資本的収支においては、翌年度繰越額にかかる財源充当額 164 万 8 千円を除く収入決算額 8 億 8,533 万 3 千円から支出決算額を差し引き 8 億 7,573 万 9 千円の不足となった。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,285 万円、建設改良積立金 3 億 8,679 万 3 千円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 9,609 万 7 千円で補填している。

(3) 経営状況について

経営成績は消費税を除いて記載しているため、以下の計数は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

平成30年度から令和2年度までの経営成績は、別表(3)、別表(4)のとおりである。

なお、3年間の経営成績は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総 収 益				総 費 用				収 支 額 (A)-(B)
科 目	年度	決算額(A)	前年度 比 率	科 目	年度	決算額(B)	前年度 比 率	
水道事業収益	2	2,596,362,831	99.1	水道事業費用	2	2,264,955,777	101.5	331,407,054
	元	2,619,233,736	98.1		元	2,232,440,679	98.9	386,793,057
	30	2,669,208,838	99.7		30	2,257,538,444	102.7	411,670,394
営業収益	2	2,304,118,280	98.8	営業費用	2	2,181,230,179	102.4	122,888,101
	元	2,330,955,985	97.9		元	2,129,499,965	99.1	201,456,020
	30	2,380,595,857	100.0		30	2,149,486,882	102.9	231,108,975
営業外収益	2	292,244,551	105.0	営業外費用	2	83,725,598	92.7	208,518,953
	元	278,291,133	97.1		元	90,309,560	92.4	187,981,573
	30	286,480,355	100.2		30	97,765,281	92.1	188,715,074
簡易水道収益	2	0	皆減	簡易水道費用	2	0	皆減	0
	元	7,977,956	374.1		元	12,631,154	122.8	△ 4,653,198
	30	2,132,626	98.4		30	10,286,281	237.3	△ 8,153,655
特別利益	2	0	皆減	特別損失	2	0	-	0
	元	2,008,662	皆増		元	0	-	2,008,662
	30	0	皆減		30	0	-	0

本年度の経営成績は、減収減益であった。総収益25億9,636万3千円、総費用22億6,495万6千円で、当年度純利益は3億3,140万7千円である。減益額は5,538万6千円(14.3%)である。

営業収益中、給水収益が2,390万3千円(1.0%)減少した。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業所や店舗等の大口径の使用者の使用水量が減少したことが大きな要因と考えられる。

営業費用は、5,173万円(2.4%)増加した。水道施設の維持管理等の委託料が2,610万1千円(11.5%)、減価償却費が2,461万円(3.0%)それぞれ増加したことによるものである。なお、三重県南勢志摩水道用水供給事業の受水費が、営業費用の25.7%を占めている。

営業外費用は、企業債利息が減少したことなどにより、658万4千円(7.3%)減少した。

給水収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給 水 収 益	2,266,738	2,291,766	2,339,523	2,353,681	2,381,056

(注) 平成28年度から令和元年度は簡易水道収益を含む。

給水収益は年々減少傾向が続いており、水道事業の課題事項である。

水道事業の経済性を評定するための経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.5	0.8	0.9
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.09	0.09
営業利益対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.3	8.7	9.7

(注) 1 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定＋投資)〕の期首と期末の平均。

2 営業収益は受託工事収益を除く。

水道事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は前年度より0.3ポイント低下した。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率とに分解することができる。

経営資本回転率は前年度と変わりなく、営業利益対営業収益比率は3.4ポイント低下した。

イ 施設の稼働状況について

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1日配水能力 (m ³)	84,657	84,657	84,657
1日平均配水量 (m ³)	46,034	45,286	44,597
1日最大配水量 (m ³)	51,164	50,987	53,082

1日配水能力は8万4,657 m³で前年度と変わりなかった。

1日平均配水量は4万6,034 m³で748 m³ (1.7%) 増加し、1日最大配水量は5万1,164 m³で177 m³ (0.3%) 増加した。

施設の利用状況を評定する比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	54.4	53.5	52.7	62.1
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	90.0	88.8	84.0	89.2
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	60.4	60.2	62.7	69.6

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は54.4%で、前年度より0.9ポイント上昇した。

施設利用率は負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は90.0%で1.2ポイント上昇した。最大稼働率は60%以下が過大投資とされているが、60.4%で0.2ポイント上昇した。

ウ 供給単価と給水原価について

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
供給単価 (A) (1 m ³ 当たりの水道料金)	158.63 円	160.50 円	160.82 円	168.13 円
給水原価 (B) (1 m ³ 当たりの原価)	140.41 円	138.61 円	137.93 円	159.60 円
差 引 (A) - (B)	18.22 円	21.89 円	22.89 円	8.53 円

(注) 1 供給単価 (販売価格) = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受
金戻入 / 有収水量

供給単価が 1.87 円 (1.2%) 低下し、給水原価が 1.80 円 (1.3%) 上昇したことにより、1 m³
当たりの利益は 3.67 円 (16.8%) 減少した。

エ 人件費と労働生産性について

人件費の推移は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人 件 費 (千 円)	230,949	209,560	240,818
給 水 収 益 (千 円)	2,266,738	2,291,766	2,339,523
人 件 費 / 給 水 収 益 (%)	10.2	9.1	10.3
人 件 費 / 総 費 用 (%)	10.2	9.4	10.7

(注) 人件費は、給料、手当 (児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金
繰入額及び退職給付費の合計 (令和2年度は会計年度任用職員2人を含む)。

本年度の人件費は 2 億 3,094 万 9 千円で前年度より 2,138 万 9 千円 (10.2%) 増加した。

人件費の給水収益に対する割合は 10.2% で 1.1 ポイント、総費用に占める割合は 0.8 ポイント
それぞれ上昇した。

人件費の増加要因は、退職給付費が 1,653 万 7 千円 (485.6%) 増加したことなどによるもの
である。

このような状況を労働生産性の指標で見ると次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
職員1人当たり配水量 (m ³)	525,073	502,265	493,278	582,117
職員1人当たり営業収益 (千円)	71,878	70,556	72,085	90,827
職員1人当たり給水人口 (人)	3,850	3,766	3,797	4,821
職 員 数 (人)	32	33	33	—

(注) 1 職員数は、損益勘定職員（主に水道事業の営業活動に従事する職員）の数で、再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を含む。

2 営業収益は受託工事収益を除く。

労働生産性を表す職員1人当たり配水量は多いほど良いとされており、前年度より22,808 m³ (4.5%) 増加した。

職員1人当たりの営業収益は132万2千円 (1.9%)、給水人口は84人 (2.2%) それぞれ増加した。

水道事業の部門別職員数を年鑑指標と比較すると次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
有収水量 1万m ³ /日 当たり	原水・配水施設関係職員数(人)	6	6	6	4
	損益勘定職員数(人)	8	8	8	7

(注) 損益勘定職員数は、主に水道事業の営業活動に従事する職員の数。

有収水量1万m³/日当たりの職員数は、原水・配水施設関係、損益勘定ともに前年度と同じであった。

全職員の平均給与月額は次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給(円) (扶養手当含む)	304,540	317,820	324,458	346,367
	手 当(円) (扶養手当及び児童手当を除く)	147,704	156,311	167,143	178,209
	平 均 年 齢(歳)	46	46	46	45
	平 均 経 験 年 数(年)	24	25	25	20

(注) 1 手当は賞与引当金繰入額を含む。

2 令和2年度は会計年度任用職員を含む。

基本給は前年度より13,280円 (4.2%) 減少した。

手当は、期末勤勉手当が減少したことなどにより8,607円 (5.5%) 減少した。

水道事業の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
平均人件費(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,217	6,985	8,304
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	71,878	77,612	82,028
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.0	9.0	10.1

- (注) 1 人件費は、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計(令和2年度は会計年度任用職員2人を含む)。
 2 損益勘定職員数は、主に水道事業の営業活動に従事する職員の数。
 3 営業収益は受託工事収益を除く。令和元年度、平成30年度は簡易水道収益を含む。

平均人件費は、前年度より23万2千円(3.3%)増加した。

平均人件費を労働生産性と労働分配率に分解すると、営業収益が減少したことにより労働生産性は573万4千円(7.4%)低下し、労働分配率は1.0ポイント上昇した。

オ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
企業債利息(千円)	78,526	85,324	93,051	-
企業債償還元金(千円)	363,247	333,996	340,325	-
企業債元利償還元金(千円)	441,773	419,320	433,376	-
総費用に占める企業債利息の割合(%)	3.5	3.8	4.1	-
給水収益に対する企業債利息の割合(%)	3.5	3.7	4.0	4.3
給水収益に対する企業債償還元金の割合(%)	16.0	14.6	14.5	18.8
給水収益に対する企業債元利償還元金の割合(%)	19.5	18.3	18.5	23.1
年度末企業債残高(千円)	5,268,721	5,083,868	4,914,264	-

企業債利息は前年度より679万8千円(8.0%)減少し、総費用に占める割合は0.3ポイント、給水収益に対する割合は0.2ポイントそれぞれ低下した。

企業債償還元金は2,925万1千円(8.8%)増加し、給水収益に対する割合は1.4ポイント上昇した。

企業債元利償還元金の給水収益に対する割合は1.2ポイント上昇した。

年度末企業債残高は1億8,485万3千円(3.6%)増加し、52億6,872万1千円となった。

なお、企業債の本年度中の新規借入額は5億4,810万円、年間の償還金は3億6,324万7千円であった。

負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	2 年 度	元 年 度	30 年 度	年 鑑 指 標
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	1.49	1.68	1.89	1.76

(注) 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

利子負担率は低いほど良いとされており、比較的高い利息の借入金の返済が進んだことや、新規借入れ分の金利が低いことから、前年度より 0.19 ポイント低下した。

(4) 財政状態について

平成 30 年度から令和 2 年度までの各年度の財政状態を示すと、別表(5)貸借対照表のとおりである。

また、令和 2 年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は 276 億 7,373 万 8 千円で、前年度より 5 億 6,374 万 6 千円 (2.1%) 増加した。

増加の要因は、南部配水池の新設に伴う用地取得などにより、土地が 4,026 万 3 千円 (2.9%) 増加したことや、三郷山送配水本管布設工事、県道伊勢南島線ほか配水本管布設替工事などの完成により、構築物が 6 億 393 万 4 千円 (2.8%) 増加したことなどによるものである。なお、それに関連して建設仮勘定が 2 億 698 万 8 千円 (43.4%) 減少している。

イ 負債の部

負債合計は 112 億 9,901 万 3 千円で、前年度より 1 億 9,133 万 9 千円 (1.7%) 増加した。

増加の要因は、建設改良等企業債が 1 億 8,485 万 3 千円 (3.6%)、長期前受金が 2 億 7,707 万 3 千円 (2.5%) それぞれ増加したことなどによるものである。一方、工事代金の支払いにより未払金が 7,664 万 8 千円 (18.6%) 減少した。

ウ 資本の部

利益剰余金の組入れ及び一般会計出資金の受入れにより、当年度末の資本金は 156 億 3,339 万 6 千円となった。

資本合計は 163 億 7,472 万 5 千円で、前年度より 3 億 7,240 万 7 千円 (2.3%) 増加した。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比 率 名	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	年 鑑 指 標
流 動 比 率 (%)	340.5	302.3	318.4	358.9
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	78.2	78.2	78.5	74.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	93.3	93.9	94.0	90.1

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

- 2 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100
- 3 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は100%以上であることが必要とされているが、前年度より38.2ポイント上昇し340.5%となり、十分な支払い能力を有している。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は高いほど経営の安全性は高いとされているが、前年度と変わらず78.2%であった。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、前年度より0.6ポイント低下し93.3%であった。

(5) キャッシュ・フローの状況について

令和2年度の状況は別表(7)のとおりであり、期首残高21億9,202万8千円に対し期末残高は22億9,578万1千円で、1億375万3千円増加した。その増減内訳は、業務活動によるものが10億1,526万円の増加、投資活動によるものが11億3,735万9千円の減少、財務活動によるものが2億2,585万3千円の増加となっている。現金残高としては十分なものである。

むすび

コロナ禍で観光客は大幅に減り、市民の生活の変化が垣間見られた決算であった。使用水量は巣ごもりを反映し、家庭用の小口径による使用水量が増え、学校や店舗、事業所等の大口径の使用水量が大幅に減少した。有収水量は微増で推移したものの、使用量の多い事業者の使用水量の減少等により、給水収益は減収となった。

決算の内容は、総収益25億9,636万3千円に対し、総費用は22億6,495万6千円で、純利益は3億3,140万7千円と、減収減益であった。減益率は14.3%となったが、利益額は水道ビジョンと同水準で推移している。

とはいえ給水収益は年々減少しており、一方経費は増加傾向にある。経費の見直しを進めるとともに経営全般の一層の効率化に努めていただきたい。

今年度に入ってもコロナ禍のみならず自然災害の報道が絶えない。基幹管路の耐震化率は40.8%となり、計画を上回って進捗した。市民生活にとって水道施設の防災対策は喫緊の課題である。引き続き、積極的な取り組みを望みたい。

別表(1)

業 務 実 績 表

項 目		単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	比 較 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
普及 状況	給 水 戸 数	戸	57,338	57,066	56,744	272	0.5	
	行政区域内人口 (ア)	人	123,853	125,043	126,060	△ 1,190	△ 1.0	
	給 水 人 口 (イ)	人	123,193	124,265	125,287	△ 1,072	△ 0.9	
	普及率 (イ) / (ア)	%	99.5	99.4	99.4	0.1	-	
施 設	送配水管延長 (50mm以上)	m	947,258	941,391	937,110	5,867	0.6	
	メ - タ 取 付 数	個	57,338	57,066	56,744	272	0.5	
	配水池容量 (受水含む)	m ³	38,662	38,685	38,685	△ 23	△ 0.1	
	配 水 能 力	m ³	84,657	84,657	84,657	0	0.0	
	使 用 電 力 量	kwh	4,826,436	4,583,278	4,542,855	243,158	5.3	
給 配 水 量	年 間 総 配 水 量	m ³	16,802,331	16,574,745	16,278,173	227,586	1.4	
	一 日 平 均 配 水 量	m ³	46,034	45,286	44,597	748	1.7	
	一 日 最 大 配 水 量	m ³	51,164	50,987	53,082	177	0.3	
	有 収 水 量	m ³	14,289,053	14,278,855	14,547,781	10,198	0.1	
	無 収 ・ 無 効 水 量	m ³	2,513,278	2,295,890	1,730,392	217,388	9.5	
	有 収 率	%	85.0	86.1	89.4	△ 1.1	-	
工 事	給水工事	新 設	件	463	539	644	△ 76	△ 14.1
		増設・改良	件	733	671	664	62	9.2
	修 繕 工 事	件	3,371	3,280	3,580	91	2.8	
	メ - タ 取 替	件	8,588	8,356	7,993	232	2.8	
職 員 数		人	42	43	45	△ 1	△ 2.3	

(注1) 職員数には再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を含む。

(注2) 令和2年度より簡易水道事業を上水道事業へ統合している。

別表(2)

資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和2年度		予算額と決算額 との比較	執行率	元年度決算額 (B)	対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	30年度決算額 (D)	対前年度増減額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E)/(D)	
	予 算 額	決 算 額 (A)									
収 入	企 業 債	702,400,000	548,100,000	△ 154,300,000	78.0	503,600,000	44,500,000	8.8	117,100,000	386,500,000	330.1
	負 担 金	353,576,000	234,052,529	△ 119,523,471	66.2	209,254,382	24,798,147	11.9	187,344,263	21,910,119	11.7
	出 資 金	43,200,000	41,000,000	△ 2,200,000	94.9	28,200,000	12,800,000	45.4	12,800,000	15,400,000	120.3
	補 助 金	64,000,000	63,817,000	△ 183,000	99.7	1,083,000	62,734,000	5,792.6	0	1,083,000	皆増
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	11,000	11,000	-	0	11,000	皆増	0	0	-
	計	1,163,176,000	886,980,529	△ 276,195,471	76.3	742,137,382	144,843,147	19.5	317,244,263	424,893,119	133.9
支 出	建 設 改 良 費	2,095,665,000	1,397,825,369	697,839,631	66.7	1,389,620,560	8,204,809	0.6	1,542,127,921	△ 152,507,361	△ 9.9
	原 水 施 設 費	100,041,000	8,616,600	91,424,400	8.6	70,634,800	△ 62,018,200	△ 87.8	88,044,840	△ 17,410,040	△ 19.8
	配水及び給水施設費	1,252,394,190	973,492,826	278,901,364	77.7	728,212,059	245,280,767	33.7	650,039,690	78,172,369	12.0
	老朽管更新事業費	379,025,600	254,044,068	124,981,532	67.0	344,346,397	△ 90,302,329	△ 26.2	317,101,996	27,244,401	8.6
	配水管敷設事業費	0	0	0	-	0	0	-	76,955,529	△ 76,955,529	皆減
	増口径管敷設替事業費	0	0	0	-	22,635,520	△ 22,635,520	皆減	132,544,646	△ 109,909,126	△ 82.9
	加 圧 施 設 費	341,789,216	150,761,055	191,028,161	44.1	109,629,610	41,131,445	37.5	142,648,800	△ 33,019,190	△ 23.1
	送水管更新事業費	0	0	0	-	43,204,680	△ 43,204,680	皆減	88,843,560	△ 45,638,880	△ 51.4
	固 定 資 産 購 入 費	22,414,994	10,910,820	11,504,174	48.7	23,448,604	△ 12,537,784	△ 53.5	30,282,380	△ 6,833,776	△ 22.6
	無形固定資産購入費	0	0	0	-	256,190	△ 256,190	皆減	12,828,240	△ 12,572,050	△ 98.0
	簡易水道施設費	0	0	0	-	47,252,700	△ 47,252,700	皆減	2,838,240	44,414,460	1,564.9
	償 還 金	363,247,000	363,246,826	174	100.0	333,996,302	29,250,524	8.8	340,324,883	△ 6,328,581	△ 1.9
	投 資	0	0	0	-	0	0	-	200,000,000	△ 200,000,000	皆減
計	2,458,912,000	1,761,072,195	697,839,805	71.6	1,723,616,862	37,455,333	2.2	2,082,452,804	△ 358,835,942	△ 17.2	

比較損益計算書

(消費税抜き、単位:円・%)

科目	令和2年度				令和元年度				平成30年度	
	決算額(A)	構成比率	対前年度差引額	対前年比(A)/(B)	決算額(B)	構成比率	対前年度差引額	対前年比(B)/(C)	決算額(C)	構成比率
営業収益	2,304,118,280	88.7	△ 26,837,705	98.8	2,330,955,985	89.0	△ 49,639,872	97.9	2,380,595,857	89.2
給水収益	2,266,738,171	87.3	△ 23,902,832	99.0	2,290,641,003	87.5	△ 47,699,613	98.0	2,338,340,616	87.6
受託工事収益	4,038,400	0.1	316,400	108.5	3,722,000	0.1	760,700	125.7	2,961,300	0.1
その他営業収益	33,341,709	1.3	△ 3,251,273	91.1	36,592,982	1.4	△ 2,700,959	93.1	39,293,941	1.5
営業費用	2,181,230,179	96.3	51,730,214	102.4	2,129,499,965	95.4	△ 19,986,917	99.1	2,149,486,882	95.2
原水費	768,520,094	33.9	13,690,082	101.8	754,830,012	33.8	△ 3,180,160	99.6	758,010,172	33.6
配水及び給水費	311,271,893	13.8	△ 9,872,940	96.9	321,144,833	14.4	△ 8,103,034	97.5	329,247,867	14.6
受託工事費	9,837,226	0.4	228,066	102.4	9,609,160	0.4	△ 1,263,642	88.4	10,872,802	0.5
総係費	196,757,625	8.7	28,109,670	116.7	168,647,955	7.6	△ 35,598,744	82.6	204,246,699	9.0
減価償却費	839,723,335	37.1	24,610,150	103.0	815,113,185	36.5	19,950,611	102.5	795,162,574	35.2
資産減耗費	55,120,006	2.4	△ 5,034,814	91.6	60,154,820	2.7	8,208,052	115.8	51,946,768	2.3
営業利益	122,888,101		△ 78,567,919	61.0	201,456,020		△ 29,652,955	87.2	231,108,975	
営業外収益	292,244,551	11.3	13,953,418	105.0	278,291,133	10.6	△ 8,189,222	97.1	286,480,355	10.7
受取利息及び配当金	1,647,476	0.1	△ 147,948	91.8	1,795,424	0.1	346,811	123.9	1,448,613	0.0
長期前受金戻入	248,767,366	9.6	11,713,948	104.9	237,053,418	9.0	△ 2,337,261	99.0	239,390,679	9.0
雑収益	6,923,709	0.3	△ 588,582	92.2	7,512,291	0.3	△ 1,214,772	86.1	8,727,063	0.3
加入金	34,906,000	1.3	2,976,000	109.3	31,930,000	1.2	△ 4,984,000	86.5	36,914,000	1.4
営業外費用	83,725,598	3.7	△ 6,583,962	92.7	90,309,560	4.0	△ 7,455,721	92.4	97,765,281	4.3
支払利息及び企業債取扱諸費	78,526,274	3.5	△ 6,388,838	92.5	84,915,112	3.8	△ 7,707,036	91.7	92,622,148	4.1
雑支出	5,199,324	0.2	△ 195,124	96.4	5,394,448	0.2	251,315	104.9	5,143,133	0.2
簡易水道収益	0	0.0	△ 7,977,956	皆減	7,977,956	0.3	5,845,330	374.1	2,132,626	0.1
給水収益	0	0.0	△ 1,124,545	皆減	1,124,545	0.0	△ 58,121	95.1	1,182,666	0.1
長期前受金戻入	0	0.0	△ 6,627,812	皆減	6,627,812	0.3	5,913,832	928.3	713,980	0.0
雑収益	0	0.0	△ 225,599	皆減	225,599	0.0	△ 10,381	95.6	235,980	0.0
簡易水道費用	0	0.0	△ 12,631,154	皆減	12,631,154	0.6	2,344,873	122.8	10,286,281	0.5
簡易水道費	0	0.0	△ 12,631,154	皆減	12,631,154	0.6	2,344,873	122.8	10,286,281	0.5
経常利益	331,407,054		△ 53,377,341	86.1	384,784,395		△ 26,885,999	93.5	411,670,394	
特別利益	0	0.0	△ 2,008,662	皆減	2,008,662	0.1	2,008,662	皆増	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	△ 2,008,662	皆減	2,008,662	0.1	2,008,662	皆増	0	0.0
当年度純利益	331,407,054		△ 55,386,003	85.7	386,793,057		△ 24,877,337	94.0	411,670,394	
前年度繰越利益剰余金	0		0	-	0		0	-	0	
その他未処分利益剰余金変動額	386,793,057		△ 24,877,337	94.0	411,670,394		△ 66,561,532	86.1	478,231,926	
当年度未処分利益剰余金	718,200,111		△ 80,263,340	89.9	798,463,451		△ 91,438,869	89.7	889,902,320	

(注1) 令和元年度及び平成30年度については、営業利益は、簡易水道収益及び簡易水道費用を除く。

別表(4)

費用構成比率表

科 目	営業費用				営業外費用			
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
給料	113,086,640	5.2	110,136,840	5.2				
手当	48,899,045	2.2	47,825,712	2.3				
賞与引当金繰入額	14,581,240	0.7	14,421,950	0.7				
法定福利費	33,653,129	1.6	34,116,778	1.6				
法定福利費引当金繰入額	2,816,624	0.1	2,769,537	0.1				
報酬	12,000	0.0						
賃金			5,884,392	0.3				
旅費	4,165	0.0	649,788	0.0				
退職給付費	19,942,731	0.9	3,405,543	0.2				
被服費	483,110	0.0	401,450	0.0				
備消耗品費	5,279,802	0.2	7,190,368	0.3				
燃料費	1,878,829	0.1	2,163,738	0.1				
光熱水費	902,386	0.0	688,326	0.0				
印刷製本費	1,839,300	0.1	1,932,600	0.1				
通信運搬費	6,781,883	0.3	6,991,259	0.3				
広告料	10,000	0.0	10,000	0.0				
委託料	252,197,384	11.6	226,096,680	10.6				
手数料	11,454,161	0.5	10,204,194	0.5				
賃借料	6,836,548	0.3	6,697,377	0.3				
修繕費	38,661,182	1.8	33,933,178	1.6				
特別修繕引当金繰入額	18,649,000	0.9	18,649,000	0.9				
メータ取替補修費	9,171,200	0.4	8,489,000	0.4				
路面復旧費	10,276,400	0.5	20,883,100	1.0				
動力費	82,148,516	3.8	91,567,028	4.3				
薬品費	14,000	0.0	14,000	0.0				
材料費	15,992,326	0.7	10,986,723	0.5				
工事請負費	5,987,000	0.3	12,543,500	0.6				
補償費	902,000	0.0	727,056	0.0				
補助交付金	497,500	0.0						
研修厚生費	443,482	0.0	477,488	0.0				
保険料	1,756,996	0.1	1,785,295	0.1				
公課費	191,300	0.0	223,400	0.0				
負担金	12,331,756	0.6	4,128,620	0.2				
受水費	560,932,320	25.7	563,841,720	26.5				
貸倒引当金繰入額	7,772,883	0.4	4,396,320	0.2				
減価償却費	839,723,335	38.5	815,113,185	38.3				
固定資産除却費	55,113,331	2.5	60,048,668	2.8				
たな卸資産減耗費	6,675	0.0	106,152	0.0				
企業債利息					78,526,274	93.8	84,915,112	94.0
資産減耗費								
飲料水出庫原価					1,349,551	1.6	1,124,679	1.2
消費税雑支出					1,149,930	1.4	1,152,004	1.3
その他雑支出					2,699,843	3.2	3,117,765	3.5
計	2,181,230,179	100.0	2,129,499,965	100.0	83,725,598	100.0	90,309,560	100.0

(対前年度比較)

(消費税抜き、単位：円・%)

簡易水道費用				計				対前年比 (A)/(B)	平成30年度	
令和2年度		令和元年度		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)			金額	構成比率
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
				113,086,640	5.0	110,136,840	4.9	102.7	110,273,874	4.9
				48,899,045	2.2	47,825,712	2.2	102.2	50,947,229	2.3
				14,581,240	0.6	14,421,950	0.7	101.1	15,189,348	0.7
				33,653,129	1.5	34,116,778	1.5	98.6	35,545,077	1.6
				2,816,624	0.1	2,769,537	0.1	101.7	2,917,532	0.1
				12,000	0.0			皆増	150,000	0.0
						5,884,392	0.3	皆減	7,940,927	0.4
				4,165	0.0	649,788	0.0	0.6	490,994	0.0
				19,942,731	0.9	3,405,543	0.2	585.6	29,200,040	1.3
				483,110	0.0	401,450	0.0	120.3	668,854	0.0
				5,279,802	0.2	7,190,368	0.3	73.4	8,290,210	0.4
				1,878,829	0.1	2,163,738	0.1	86.8	2,894,529	0.1
		165,591	1.3	902,386	0.0	853,917	0.0	105.7	754,718	0.0
				1,839,300	0.1	1,932,600	0.1	95.2	2,040,570	0.1
				6,781,883	0.3	6,991,259	0.3	97.0	6,905,592	0.3
				10,000	0.0	10,000	0.0	100.0	10,000	0.0
		250,000	2.0	252,197,384	11.1	226,346,680	10.1	111.4	240,453,621	10.7
		1,013,000	8.0	11,454,161	0.5	11,217,194	0.5	102.1	11,807,943	0.5
		90,720	0.7	6,836,548	0.3	6,788,097	0.3	100.7	6,630,266	0.3
		2,612,000	20.7	38,661,182	1.7	36,545,178	1.6	105.8	38,277,580	1.7
				18,649,000	0.8	18,649,000	0.8	100.0	18,649,000	0.8
				9,171,200	0.4	8,489,000	0.4	108.0	6,603,600	0.3
				10,276,400	0.5	20,883,100	0.9	49.2	7,728,400	0.3
		533,280	4.2	82,148,516	3.6	92,100,308	4.1	89.2	91,672,509	4.1
				14,000	0.0	14,000	0.0	100.0	2,344,940	0.1
				15,992,326	0.7	10,986,723	0.5	145.6	11,994,864	0.5
				5,987,000	0.3	12,543,500	0.6	47.7	20,358,380	0.9
				902,000	0.0	727,056	0.0	124.1	1,020,114	0.0
				497,500	0.0			皆増		
				443,482	0.0	477,488	0.0	92.9	463,574	0.0
		29,445	0.2	1,756,996	0.1	1,814,740	0.1	96.8	1,000,587	0.0
				191,300	0.0	223,400	0.0	85.6	165,900	0.0
				12,331,756	0.6	4,128,620	0.2	298.7	5,135,257	0.2
				560,932,320	24.8	563,841,720	25.3	99.5	561,514,200	24.9
				7,772,883	0.3	4,396,320	0.2	176.8	4,549,102	0.2
		7,465,292	59.1	839,723,335	37.1	822,578,477	36.9	102.1	802,808,008	35.6
				55,113,331	2.4	60,048,668	2.7	91.8	51,904,227	2.3
				6,675	0.0	106,152	0.0	6.3	42,541	0.0
		408,459	3.3	78,526,274	3.5	85,323,571	3.8	92.0	93,051,204	4.1
		63,367	0.5			63,367	0.0	皆減		
				1,349,551	0.1	1,124,679	0.1	120.0	1,564,373	0.1
				1,149,930	0.1	1,152,004	0.1	99.8	1,045,953	0.1
				2,699,843	0.1	3,117,765	0.1	86.6	2,532,807	0.1
		12,631,154	100.0	2,264,955,777	100.0	2,232,440,679	100.0	101.5	2,257,538,444	100.0

貸借対照表

資 産 の 部							
科目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成30年度
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			金額
固定資産	25,112,890,575	90.7	24,692,675,785	91.1	420,214,790	1.7	24,261,680,392
有形固定資産	24,840,387,027	89.8	24,404,171,588	90.1	436,215,439	1.8	23,952,936,154
土地	1,416,054,553	5.1	1,375,791,808	5.1	40,262,745	2.9	1,371,363,094
建物	255,826,745	0.9	265,558,032	1.0	△ 9,731,287	△ 3.7	280,315,818
構築物	21,950,797,705	79.3	21,346,863,341	78.7	603,934,364	2.8	20,875,598,991
機械及び装置	924,978,652	3.4	910,654,824	3.4	14,323,828	1.6	894,436,486
車両運搬具	12,429,065	0.1	13,701,817	0.0	△ 1,272,752	△ 9.3	17,758,423
工具、器具及び備品	10,675,636	0.0	14,988,707	0.1	△ 4,313,071	△ 28.8	20,746,836
建設仮勘定	269,624,671	1.0	476,613,059	1.8	△ 206,988,388	△ 43.4	492,716,506
無形固定資産	72,503,548	0.2	88,504,197	0.3	△ 16,000,649	△ 18.1	108,744,238
施設利用権	62,093,908	0.2	68,674,994	0.2	△ 6,581,086	△ 9.6	75,256,080
ソフトウェア	10,409,640	0.0	19,829,203	0.1	△ 9,419,563	△ 47.5	33,488,158
投資その他の資産	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	0	0.0	200,000,000
投資有価証券	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	0	0.0	200,000,000
流動資産	2,560,847,840	9.3	2,417,316,140	8.9	143,531,700	5.9	2,252,818,987
現金預金	2,295,780,967	8.3	2,192,027,600	8.1	103,753,367	4.7	2,066,082,964
未収金	294,733,925	1.1	257,859,512	0.9	36,874,413	14.3	220,487,619
貸倒引当金	△ 64,625,431	△ 0.2	△ 65,566,708	△ 0.2	941,277	△ 1.4	△ 64,122,240
貯蔵品	34,958,379	0.1	32,995,736	0.1	1,962,643	5.9	30,370,644
資産合計(総資産)	27,673,738,415	100.0	27,109,991,925	100.0	563,746,490	2.1	26,514,499,379

(対 前 年 度 比 較)

(消費税抜き、単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
科目	令和2年度(D)		令和元年度(E)		対前年度増減額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)	平成30年度
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			金額
固定負債	5,285,320,478	19.1	5,105,683,074	18.8	179,637,404	3.5	5,002,075,436
企業債	4,881,435,070	17.6	4,720,621,142	17.4	160,813,928	3.4	4,580,267,968
建設改良等 企業債	4,881,435,070	17.6	4,720,621,142	17.4	160,813,928	3.4	4,580,267,968
引当金	403,885,408	1.5	385,061,932	1.4	18,823,476	4.9	421,807,468
退職給付引当金	278,557,408	1.0	278,382,932	1.0	174,476	0.1	333,777,468
特別修繕引当金	125,328,000	0.5	106,679,000	0.4	18,649,000	17.5	88,030,000
流動負債	752,166,496	2.7	799,724,593	2.9	△ 47,558,097	△ 5.9	707,530,445
企業債	387,286,072	1.4	363,246,826	1.3	24,039,246	6.6	333,996,302
建設改良等 企業債	387,286,072	1.4	363,246,826	1.3	24,039,246	6.6	333,996,302
未払金	335,997,118	1.2	412,645,379	1.5	△ 76,648,261	△ 18.6	347,462,568
預り金	5,829,408	0.0	1,117,929	0.0	4,711,479	421.4	1,095,345
引当金	23,053,898	0.1	22,714,459	0.1	339,439	1.5	24,976,230
賞与引当金	19,320,432	0.1	19,055,278	0.1	265,154	1.4	20,947,557
法定福利費 引当金	3,733,466	0.0	3,659,181	0.0	74,285	2.0	4,028,673
繰延収益	5,261,526,155	19.0	5,202,266,026	19.2	59,260,129	1.1	5,217,568,323
長期前受金	11,363,107,403	41.0	11,086,034,879	40.9	277,072,524	2.5	10,888,247,189
収益化累計額	△ 6,101,581,248	△ 22.0	△ 5,883,768,853	△ 21.7	△ 217,812,395	3.7	△ 5,670,678,866
資本金	15,633,395,930	56.5	15,180,725,536	56.0	452,670,394	3.0	14,674,293,610
剰余金	741,329,356	2.7	821,592,696	3.1	△ 80,263,340	△ 9.8	913,031,565
資本剰余金	23,129,245	0.1	23,129,245	0.1	0	0.0	23,129,245
受贈財産評価額	23,129,245	0.1	23,129,245	0.1	0	0.0	23,129,245
利益剰余金	718,200,111	2.6	798,463,451	3.0	△ 80,263,340	△ 10.1	889,902,320
当年度未処分 利益剰余金	718,200,111	2.6	798,463,451	3.0	△ 80,263,340	△ 10.1	889,902,320
負債資本合計 (総資本)	27,673,738,415	100.0	27,109,991,925	100.0	563,746,490	2.1	26,514,499,379

年度別経営分析表

項目	算式	比較			備考	
		2年度	元年度	30年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.7	91.1	91.5	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.3	8.9	8.5	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	19.1	18.8	18.8	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.7	3.0	2.7	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	78.2	78.2	78.5	固定負債構成比率及び流動負債構成比率並びに自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、3つの比率の合計は100となる。
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	10.2	9.8	9.3	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.1	116.4	116.6	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.3	93.9	94.0	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	340.5	302.3	318.4	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	335.8	298.1	314.1	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	305.2	274.1	292.0	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.6	117.3	118.2	総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	105.9	109.8	111.2	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.3	8.7	9.7	営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
その他の	企業債償還元金率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{*給水収益}} \times 100$	16.0	14.6	14.5	給水収益の元金償還能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{*給水収益}} \times 100$	3.5	3.7	4.0	給水収益の企業債利息支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{*給水収益}} \times 100$	10.2	9.1	10.3	給水収益の職員給与支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	90.0	88.8	84.0	1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで施設効率を判断する指標の一つである。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	54.4	53.5	52.7	1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで平均配水量に比べ配水能力(施設利用)がいかに効率よく稼働しているかを見るものである。
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	60.4	60.2	62.7	稼働率が100%を超えると配水能力が最大配水量に不足することになるので、配水能力は常に最大配水量を上回っていることが必要である。

※ 令和元年度及び平成30年度は簡易水道事業分を含む。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	331,407,054
減価償却費	839,723,335
退職給付引当金の増加額	174,476
賞与引当金の増加額	159,290
法定福利費引当金の増加額	47,087
貸倒引当金の減少額	△941,277
特別修繕引当金の増加額	18,649,000
長期前受金戻入額	△248,767,366
受取利息	△1,647,476
支払利息	78,526,274
固定資産除却損	55,113,331
未収金の減少額	4,596,105
未払金の増加額	12,349,702
たな卸資産の増加額	△1,962,643
その他流動負債の増加額	4,711,479
小 計	1,092,138,371
利息の受取額	1,647,476
利息の支払額	△78,526,274
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,015,259,573
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,368,068,357
国庫補助金による収入	1,083,000
一般会計からの繰入金による収入	42,518,492
工事負担金による収入	187,097,485
固定資産の売却による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,359,380
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	548,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△363,246,826
一般会計からの出資による収入	41,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,853,174
資金増加額	103,753,367
資金期首残高	2,192,027,600
資金期末残高	2,295,780,967

伊勢市下水道事業会計

3 下水道事業会計

(1) 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	2年度(A)	元年度(B)	30年度(C)	対前年度比較 (A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口	人	123,853	125,043	126,060	△ 1,190	△ 1.0
処理区域面積	ha	1,870.1	1,844.7	1,780.6	25.4	1.4
污水管渠布設延長	m	464,099	451,912	435,321	12,187	2.7
処理区域内戸数	戸	31,328	30,635	29,293	693	2.3
水洗化戸数	戸	25,693	24,713	23,830	980	4.0
処理区域内人口	人	70,281	69,666	67,721	615	0.9
水洗化人口	人	57,846	56,366	55,268	1,480	2.6
普及率	%	56.7	55.7	53.7	1.0	—
水洗化率	%	82.3	80.9	81.6	1.4	—
汚水処理水量	m ³ /年	6,618,779	6,552,539	6,533,562	66,240	1.0
有収水量	m ³ /年	6,706,883	6,633,481	6,533,399	73,402	1.1
有収率	%	101.3	101.2	100.0	0.1	—

処理区域面積は25.4ha(1.4%)拡大し1,870.1haとなった。また、污水管渠布設延長は1万2千m(2.7%)増加し46万4千mであった。

普及率(処理区域内人口/行政区域内人口×100)は56.7%であり、前年度より1.0ポイント上昇した。

水洗化人口は1,480人(2.6%)増加し5万8千人となった。水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口×100)は、1.4ポイント上昇し82.3%であった。

有収率(有収水量/汚水処理水量×100)は101.3%であり、前年度より0.1ポイント上昇した。

(2) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成するため、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	2 年 度		比 較 (B) - (A)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	30年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
下水道事業収益	3,775,423,000	3,774,227,062	△ 1,195,938	3,667,344,757	100.0	2.9	100.0	3,673,700,303
営業収益	1,421,703,000	1,416,364,940	△ 5,338,060	1,373,104,922	99.6	3.2	37.5	1,361,624,955
営業外収益	2,353,720,000	2,347,004,484	△ 6,715,516	2,293,839,486	99.7	2.3	62.2	2,310,335,349
特別利益	0	10,857,638	10,857,638	400,349	-	2,612.0	0.3	1,739,999

予算額 37 億 7,542 万 3 千円に対し決算額は 37 億 7,422 万 7 千円で、執行率は 100.0%であった。営業収益の執行率は 99.6%、営業外収益の執行率は 99.7%で、ほぼ予算どおりの執行であった。

特別利益は、消費税及び地方消費税の還付によるものである。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	2 年 度		比 較 (A) - (B)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	30年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
下水道事業費用	3,566,994,000	3,501,392,161	65,601,839	3,398,504,490	98.2	3.0	100.0	3,338,977,935
営業費用	3,057,162,000	3,002,908,313	54,253,687	2,878,671,545	98.2	4.3	85.8	2,797,110,930
営業外費用	499,832,000	498,483,848	1,348,152	519,832,945	99.7	△ 4.1	14.2	541,867,005
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	-	-	0

予算額 35 億 6,699 万 4 千円に対し決算額は 35 億 139 万 2 千円で、執行率は 98.2%であった。営業費用の執行率は 98.2%、営業外費用の執行率は 99.7%で、ほぼ予算どおりの執行であった。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	2 年 度		比 較 (B) - (A)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構 成 比率	30年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 収 入	4,825,100,000	3,115,648,382	△ 1,709,451,618	3,311,782,800	64.6	△ 5.9	100.0	2,982,505,200
企 業 債	2,923,600,000	1,791,500,000	△ 1,132,100,000	1,842,100,000	61.3	△ 2.7	57.5	1,693,100,000
負 担 金	353,800,000	354,916,500	1,116,500	370,532,800	100.3	△ 4.2	11.4	326,005,200
国庫補助金	1,547,700,000	969,092,519	△ 578,607,481	1,099,150,000	62.6	△ 11.8	31.1	963,400,000
寄 附 金 その他の収入	0	139,363	139,363	0	-	皆増	0.0	0

前年度繰越額に係る財源充当額 14 億 4,590 万円を加えた予算額 48 億 2,510 万円に対し決算額は 31 億 1,564 万 8 千円であった。執行率は 64.6%であった。

この要因は、建設工事を翌年度へ繰り越したことに伴う企業債、国庫補助金の繰越しによるものである。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	2 年 度		比 較 (A) - (B)	元年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構 成 比率	30年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 支 出	6,619,220,000	4,651,728,804	1,967,491,196	4,833,566,672	70.3	△ 3.8	100.0	4,490,117,639
建設改良費	5,031,183,000	3,064,697,160	1,966,485,840	3,351,733,248	60.9	△ 8.6	65.9	3,128,551,741
企 業 債 還 金	1,586,487,000	1,586,486,224	776	1,481,766,024	100.0	7.1	34.1	1,361,414,598
受 益 者 負 担 金 返 還 金	550,000	0	550,000	0	0.0	-	-	0
諸 支 出 金	1,000,000	545,420	454,580	67,400	54.5	709.2	0.0	151,300

前年度繰越額 15 億 9,400 万円を加えた予算額 66 億 1,922 万円に対し決算額は 46 億 5,172 万 9 千円で、執行率は 70.3%であった。

建設改良費の決算額は 30 億 6,469 万 7 千円で、執行率は 60.9%であった。主な内訳は、流域関連公共下水道補助事業費 17 億 1,680 万円、流域関連公共下水道単独事業費 6 億 3,878 万円、流域下水道建設負担金 2 億 6,089 万 1 千円及びポンプ場更新補助事業費 1 億 7,871 万 9 千円である。

また、本町処理分区污水管渠面整備（その 1）工事、本町処理分区污水管渠面整備（その 2）工事などに要する経費 17 億 6,300 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、工事請負費などの執行残により、2 億 449 万 1 千円を不用額とした。

以上のとおり資本的収支においては、翌年度繰越額にかかる財源充当額 745 万 1 千円を除く収入決算額 31 億 819 万 8 千円から支出決算額を差し引き 15 億 4,353 万 1 千円の不足となった。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 5,056 万 5 千円、繰越工事資金 173 万 5 千円、減債積立金 1 億 3,522 万 5 千円及び過年度分損益勘定留保資金 12 億 5,600 万 7 千円で補填している。

(3) 経営状況について

経営成績は消費税を除いて記載しているため、以下の計数は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

平成30年度から令和2年度までの経営成績は、別表(2)、別表(3)のとおりである。

なお、3年間の経営成績の推移は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総 収 益				総 費 用				収 支 額 (A) - (B)
科 目	年度	決算額 (A)	前年度 比 率	科 目	年度	決算額 (B)	前年度 比 率	
下水道事業収益	2	3,556,937,085	102.4	下水道事業費用	2	3,434,667,055	102.9	122,270,030
	元	3,474,086,848	99.4		元	3,338,862,330	101.5	135,224,518
	30	3,496,777,805	99.9		30	3,290,252,047	101.2	206,525,758
営業収益	2	1,315,876,603	102.5	営業費用	2	2,917,827,991	104.0	△ 1,601,951,388
	元	1,284,366,967	100.3		元	2,804,761,582	102.5	△ 1,520,394,615
	30	1,281,072,923	103.6		30	2,735,540,189	102.2	△ 1,454,467,266
営業外収益	2	2,230,202,844	101.9	営業外費用	2	516,839,064	96.8	1,713,363,780
	元	2,189,319,532	98.9		元	534,100,748	96.3	1,655,218,784
	30	2,213,964,883	97.8		30	554,711,858	96.8	1,659,253,025
特別利益	2	10,857,638	2,712.0	特別損失	2	0	-	10,857,638
	元	400,349	23.0		元	0	-	400,349
	30	1,739,999	皆増		30	0	-	1,739,999

本年度の経営成績は、総収益 35 億 5,693 万 7 千円、総費用 34 億 3,466 万 7 千円で、当年度純利益は 1 億 2,227 万円となり、前年度より 1,295 万 4 千円 (9.6%) 減少した。

この要因は、施設の更新に伴う資産減耗費の増加や、雨水ポンプ場施設管理業務委託料等の増加によるポンプ場費の増加、また退職給付費の増加などにより、営業費用が 1 億 1,306 万 6 千円 (4.0%) 増加したことによるものである。

下水道使用料は 1,747 万 2 千円 (1.7%) 減少し 10 億 439 万 4 千円であった。このうち、流域関連公共下水道においては有収水量が 18 万 2 千 m³ (3.1%)、使用料が 1,117 万円 (1.3%) それぞれ増加したのに対し、宇治・中村特定環境保全公共下水道においては有収水量が 10 万 8 千 m³ (15.6%)、使用料が 2,864 万 2 千円 (21.7%) それぞれ減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大により一年を通して観光客の大幅な減少があったことから、その影響と推測される。

営業損失は 8,155 万 7 千円 (5.4%) 増加し 16 億 195 万 1 千円であった。

汚水事業と雨水事業の内訳は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
汚水事業	営業収益	1,030,691,603	1,022,776,967	1,007,683,240
	営業費用	2,326,465,663	2,228,368,576	2,149,235,478
	営業損失	△ 1,295,774,060	△ 1,205,591,609	△ 1,141,552,238
雨水事業	営業収益	285,185,000	261,590,000	273,389,683
	営業費用	591,362,328	576,393,006	586,304,711
	営業損失	△ 306,177,328	△ 314,803,006	△ 312,915,028

汚水事業では、前年度より、営業収益が791万5千円(0.8%)、営業費用が9,809万7千円(4.4%)それぞれ増加した。営業損失は9,018万2千円(7.5%)増加し12億9,577万4千円であった。

雨水事業では、営業収益が2,359万5千円(9.0%)、営業費用が1,496万9千円(2.6%)それぞれ増加した。営業損失は862万6千円(2.7%)減少し3億617万7千円であった。

下水道事業の経済性を評定するための経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.1
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02
営業利益対営業収益比率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 121.7	△ 118.4	△ 113.5

(注) 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定+投資)〕の期首と期末の平均。

下水道事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は△2.3%で、前年度より0.1ポイント低下した。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率とに分解することができる。経営資本回転率は前年度と同じであったが、営業利益対営業収益比率は3.3ポイント低下した。

下水道使用料の未収金と不納欠損額は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
下水道使用料未収金(円)	199,296,881	202,180,972	204,545,120
下水道使用料不納欠損額(円)	1,237,416	1,386,964	1,109,236

下水道使用料の未収金は回収努力により減少している。

イ 使用料単価と汚水処理原価について

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
使用料単価(A) (1 m ³ 当たりの下水道使用料)(円)	149.76	154.05	154.12	138.39
汚水処理原価(B) (1 m ³ 当たりの汚水処理費)(円)	155.16	154.18	154.19	134.85
差 引(A) - (B)(円)	△ 5.40	△ 0.13	△ 0.07	3.54
原価回収率(A) ÷ (B) × 100 (%)	96.52	99.92	99.95	102.63

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

使用料単価は4.29円(2.8%)低下し、汚水処理原価は0.98円(0.6%)上昇した。
原価回収率は96.52%となり、3.40ポイント低下した。

ウ 人件費と労働生産性について

下水道事業の営業活動に従事する損益勘定職員の人件費の推移は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人 件 費 (千 円)	222,479	165,662	167,711
使用料収入(千円)	1,004,394	1,021,866	1,006,905
人件費/使用料収入(%)	22.2	16.2	16.7
人件費/総費用(%)	6.5	5.0	5.1

(注) 人件費は、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計(令和2年度は会計年度任用職員5人を含む)。

本年度の人件費は2億2,247万9千円で、前年度より5,681万7千円(34.3%)増加した。

人件費の使用料収入に対する割合は22.2%で6.0ポイント、総費用に占める割合は6.5%で1.5ポイントそれぞれ上昇した。

人件費の増加要因は、退職給付費が4,707万8千円(182.5%)、給料が943万8千円(12.9%)増加したことなどによるものである。

このような状況を労働生産性の指標で見ると次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員1人当たり有収水量(m ³)	279,453	276,395	251,285
職員1人当たり営業収益(千円)	42,946	42,616	38,757
職員1人当たり水洗化人口(人)	2,410	2,349	2,126
職員1人当たり汚水処理水量(m ³)	275,782	273,022	251,291

(注) 営業収益は汚水事業のみ。

職員1人当たりの有収水量は、前年度より 3,058 m³(1.1%)増加し、営業収益は33万円(0.8%)増額となった。水洗化人口は61人(2.6%)、汚水処理水量は2,760 m³(1.0%)それぞれ増加した。

下水道事業の部門別職員数は次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
汚水処理水量 1万m ³ / 日当たりの職 員数	管渠関係職員数(人)	2	2	2	-
	処理場関係職員数(人)	1	1	1	-
	その他職員数(人)	11	11	12	-
	職員数合計(人)	14	14	15	4
損益勘定職員数(人)		24	24	26	-

(注) 損益勘定職員数は、主に下水道事業の営業活動に従事する職員の数(年度末時点の人数)。

汚水処理水量1万m³/日当たりの職員数は14人で、前年度と変わらなかった。

全職員の平均給与月額を年鑑指標と比較すると次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円) (扶養手当含む)	301,038	327,211	320,124	350,208
	手 当 (円) (扶養手当除く)	146,104	174,875	173,965	181,271
	平 均 年 齢 (歳)	43	42	42	43
	平 均 経 験 年 数 (年)	19	21	21	19

- (注) 1 手当は賞与引当金繰入額を含む。
2 令和2年度は会計年度任用職員6人を含む。

基本給は前年度より26,173円(8.0%)、時間外手当等の減少により手当は28,771円(16.5%)それぞれ減少した。

下水道事業の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
平均人件費(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	9,270	8,719	8,386
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	42,946	53,830	50,384
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	21.6	16.2	16.6

- (注) 1 人件費は、給料、手当（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計（令和2年度は会計年度任用職員5人を含む）。
 2 損益勘定職員数は、主に下水道事業の営業活動に従事する職員の数。
 3 営業収益は汚水事業のみ。

平均人件費は前年度より55万1千円（6.3%）増加した。

平均人件費を労働生産性と労働分配率に分解すると、労働生産性は1,088万4千円（20.2%）減少し、労働分配率は5.4ポイント上昇した。

エ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
企業債利息（千円）	493,863	517,371	539,234	-
内、汚水事業分	442,352	464,334	484,164	-
企業債償還元金（千円）	1,586,486	1,481,766	1,361,415	-
内、汚水事業分	1,452,861	1,360,098	1,248,823	-
企業債元利償還金（千円）	2,080,349	1,999,137	1,900,649	-
内、汚水事業分	1,895,213	1,824,432	1,732,987	-
総費用に占める企業債利息の割合(%)	14.4	15.5	16.4	-
使用料収入に対する企業債利息の割合(%)	44.0	45.4	48.1	22.4
使用料収入に対する企業債償還元金の割合(%)	144.7	133.1	124.0	118.4
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合(%)	188.7	178.5	172.1	140.7
年度末企業債残高（千円）	33,176,838	32,971,824	32,611,490	-

企業債利息は前年度より2,350万8千円（4.5%）減少し、総費用に占める割合は1.1ポイント低下した。

使用料収入に対する汚水事業分の企業債利息の割合は44.0%で、1.4ポイント低下した。また、企業債償還元金の割合は11.6ポイント、企業債元利償還金の割合は10.2ポイントそれぞれ上昇した。

年度末企業債残高は2億501万4千円（0.6%）増加し、331億7,683万8千円となった。

なお、企業債の本年度中の借入額は17億9,150万円、償還金は15億8,648万6千円であった。負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度	年鑑指標
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	1.49	1.57	1.65	1.62

(注) 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

利子負担率は低いほど良いとされており、前年度より0.08ポイント低下した。

(4) 財政状態について

平成30年度から令和2年度までの各年度の財政状態を示すと、別表(4)貸借対照表のとおりである。

また、令和2年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は716億3,615万5千円で、前年度より4億9,553万2千円(0.7%)増加した。

増加の要因は、汚水事業では中央宮川第1分区污水管渠面整備(その2)工事、中央勢田川分区污水管渠面整備(その3)工事などの完成により、構築物が11億1,977万7千円(2.4%)増加したことである。また、雨水事業では伊勢市公共下水道吹上ポンプ場他4施設建設工事委託などにより、機械及び装置が6億8,067万円(28.7%)増加している。なお、それに関連して汚水、雨水事業で合わせて建設仮勘定が8億2,881万3千円(42.5%)減少している。

イ 負債の部

負債合計は630億1,742万4千円で、前年度より3億7,326万2千円(0.6%)増加した。

増加の要因は、建設改良等企業債が2億501万4千円(0.6%)、長期前受金が10億6,702万8千円(2.7%)それぞれ増加したことなどによるものである。一方、工事代金の支払いにより未払金が2億11万9千円(21.5%)減少した。

ウ 資本の部

利益剰余金の組入れにより、当年度末の資本金は75億9,489万円となった。

資本合計は86億1,873万1千円で、前年度より1億2,227万円(1.4%)増加した。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比 率 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
流動比率(%)	78.5	95.9	114.5	70.1
自己資本構成比率(%)	52.3	52.1	52.0	62.5
固定資産対長期資本比率(%)	100.8	100.2	99.5	101.4

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

- 2 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100
- 3 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は100%以上であることが必要とされているが、前年度より17.4ポイント低下し78.5%であった。これは、建設改良費の支出による現金預金の減少に伴い、流動資産が減少したことによるものである。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は0.2ポイント上昇し、52.3%であった。高いほど経営の安全性は高いとされているが、年鑑指標を下回っている。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、0.6ポイント上昇し100.8%であった。

(5) キャッシュ・フローの状況について

令和2年度の状況は別表(6)のとおりであり、期首残高21億1,465万8千円に対し期末残高は15億5,895万3千円となり、5億5,570万6千円減少した。その増減内訳は、業務活動によるものが10億7,096万9千円の増加、投資活動によるものが18億3,168万8千円の減少、財務活動によるものが2億501万4千円の増加であった。

むすび

決算の状況は、総収益35億5,693万7千円に対し、総費用は34億3,466万7千円であった。また純利益は1億2,227万円となり、1,295万4千円の減益であった。

収入面では下水道使用料が減少したこと、費用面では施設の更新に伴い資産減耗費が増加したことなどが特徴的なものである。下水道使用料の減少理由は、宇治・中村地区の下水道使用料が大きく減少していることから、新型コロナウイルス感染症の拡大による観光客数の落ち込みの影響と推量する。

汚水事業については、汚水管渠12,187mを整備し、水洗化率は82.3%となった。引き続き、事業計画に基づく施設整備を進め、未接続世帯への働きかけにより下水道使用料の増収を図らねたい。

雨水事業については、吹上ポンプ場等の機械・電気設備の更新工事を行った。雨水排水対策を進め、自然災害に備えられたい。

今後も、計画に沿って施設整備を進めるとともに、効率的な事業運営を図り、安定した下水道サービスの提供に尽力されることを望むものである。

別表(1)

資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和2年度		予算額と決算額 との比較	執行率	元年度決算額 (B)	対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	30年度決算額 (D)	対前年度増減額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E)/(D)	
	予算額	決算額 (A)									
収入	企業債	2,923,600,000	1,791,500,000	△ 1,132,100,000	61.3	1,842,100,000	△ 50,600,000	△ 2.7	1,693,100,000	149,000,000	8.8
	負担金	353,800,000	354,916,500	1,116,500	100.3	370,532,800	△ 15,616,300	△ 4.2	326,005,200	44,527,600	13.7
	国庫補助金	1,547,700,000	969,092,519	△ 578,607,481	62.6	1,099,150,000	△ 130,057,481	△ 11.8	963,400,000	135,750,000	14.1
	寄附金の収入	0	139,363	139,363	-	0	139,363	皆増	0	0	-
	計	4,825,100,000	3,115,648,382	△ 1,709,451,618	64.6	3,311,782,800	△ 196,134,418	△ 5.9	2,982,505,200	329,277,600	11.0
支出	建設改良費	5,031,183,000	3,064,697,160	1,966,485,840	60.9	3,351,733,248	△ 287,036,088	△ 8.6	3,128,551,741	223,181,507	7.1
	流域関連公共下水道補助事業費	2,717,800,000	1,716,800,000	1,001,000,000	63.2	1,638,600,000	78,200,000	4.8	1,594,800,000	43,800,000	2.7
	流域関連公共下水道単独事業費	1,186,323,400	638,779,822	547,543,578	53.8	673,490,443	△ 34,710,621	△ 5.2	703,858,428	△ 30,367,985	△ 4.3
	流域関連公共下水道更新補助事業費	56,197,700	24,325,600	31,872,100	43.3	1,919,480	22,406,120	1167.3	51,983,600	△ 50,064,120	△ 96.3
	流域関連公共下水道更新単独事業費	45,358,800	27,581,400	17,777,400	60.8	30,485,520	△ 2,904,120	△ 9.5	28,465,040	2,020,480	7.1
	宇治・中村特環公共下水道単独事業費	4,240,000	2,672,230	1,567,770	63.0	6,735,100	△ 4,062,870	△ 60.3	7,849,608	△ 1,114,508	△ 14.2
	宇治・中村特環公共下水道更新補助事業費	12,822,300	12,545,900	276,400	97.8	35,554,000	△ 23,008,100	△ 64.7	31,090,000	4,464,000	14.4
	宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	46,891,650	7,890,000	39,001,650	16.8	0	7,890,000	皆増	0	0	-
	雨水管渠敷設補助事業費	21,411,500	6,110,000	15,301,500	28.5	43,701,520	△ 37,591,520	△ 86.0	29,598,400	14,103,120	47.6
	雨水管渠更新補助事業費	0	0	0	-	12,973,000	△ 12,973,000	皆減	2,300,000	10,673,000	464.0
	雨水管渠更新単独事業費	94,798,000	88,005,807	6,792,193	92.8	74,281,307	13,724,500	18.5	30,352,553	43,928,754	144.7
	ポンプ場築造補助事業費	14,000,000	0	14,000,000	0.0	0	0	-	0	0	-
	ポンプ場築造単独事業費	5,000,000	4,033,500	966,500	80.7	0	4,033,500	皆増	97,200	△ 97,200	皆減
	ポンプ場更新補助事業費	271,568,500	178,719,140	92,849,360	65.8	464,152,000	△ 285,432,860	△ 61.5	217,028,000	247,124,000	113.9
	ポンプ場更新単独事業費	203,447,000	96,016,611	107,430,389	47.2	84,433,178	11,583,433	13.7	48,960,376	35,472,802	72.5
	流域下水道建設負担金	350,998,000	260,891,000	90,107,000	74.3	282,522,000	△ 21,631,000	△ 7.7	366,886,000	△ 84,364,000	△ 23.0
	汚水有形固定資産購入費	326,150	326,150	0	100.0	1,576,700	△ 1,250,550	△ 79.3	2,702,696	△ 1,125,996	△ 41.7
	汚水無形固定資産購入費	0	0	0	-	1,309,000	△ 1,309,000	皆減	12,579,840	△ 11,270,840	△ 89.6
	企業債償還金	1,586,487,000	1,586,486,224	776	100.0	1,481,766,024	104,720,200	7.1	1,361,414,598	120,351,426	8.8
	受益者負担金返還金	550,000	0	550,000	0.0	0	0	-	0	0	-
諸支出金	1,000,000	545,420	454,580	54.5	67,400	478,020	709.2	151,300	△ 83,900	△ 55.5	
計	6,619,220,000	4,651,728,804	1,967,491,196	70.3	4,833,566,672	△ 181,837,868	△ 3.8	4,490,117,639	343,449,033	7.6	

比較損益計算書

(消費税抜き、単位:円・%)

科目	令和2年度				令和元年度				平成30年度	
	決算額(A)	構成比率	対前年度差引額	対前年比(A)/(B)	決算額(B)	構成比率	対前年度差引額	対前年比(B)/(C)	決算額(C)	構成比率
営業収益	1,315,876,603	37.0	31,509,636	102.5	1,284,366,967	37.0	3,294,044	100.3	1,281,072,923	36.6
下水道使用料	1,004,393,771	28.3	△ 17,471,957	98.3	1,021,865,728	29.4	14,960,872	101.5	1,006,904,856	28.8
他会計負担金	310,623,393	8.7	49,033,393	118.7	261,590,000	7.6	△ 11,799,683	95.7	273,389,683	7.8
その他営業収益	859,439	0.0	△ 51,800	94.3	911,239	0.0	132,855	117.1	778,384	0.0
営業費用	2,917,827,991	85.0	113,066,409	104.0	2,804,761,582	84.0	69,221,393	102.5	2,735,540,189	83.1
污水管渠費	61,242,264	1.8	4,335,681	107.6	56,906,583	1.7	△ 1,154,840	98.0	58,061,423	1.8
雨水管渠費	7,620,469	0.2	△ 1,319,645	85.2	8,940,114	0.3	1,685,553	123.2	7,254,561	0.2
流域下水道維持管理負担金	544,712,730	15.9	9,923,719	101.9	534,789,011	16.0	37,647,043	107.6	497,141,968	15.1
ポンプ場費	110,128,386	3.2	27,682,483	133.6	82,445,903	2.5	△ 4,647,962	94.7	87,093,865	2.6
処理場費	81,379,043	2.4	11,523,072	116.5	69,855,971	2.1	△ 12,958,115	84.4	82,814,086	2.5
普及促進費	45,170,131	1.3	1,206,399	102.7	43,963,732	1.3	△ 2,276,900	95.1	46,240,632	1.4
業務費	98,041,495	2.9	8,988,790	110.1	89,052,705	2.7	△ 1,365,473	98.5	90,418,178	2.8
総係費	146,330,172	4.3	35,621,442	132.2	110,708,730	3.3	16,110,348	117.0	94,598,382	2.9
污水減価償却費	1,368,527,483	39.8	18,059,740	101.3	1,350,467,743	40.4	43,205,332	103.3	1,307,262,411	39.7
雨水減価償却費	403,143,762	11.7	△ 48,367,830	89.3	451,511,592	13.5	△ 3,032,915	99.3	454,544,507	13.8
資産減耗費	51,532,056	1.5	45,412,558	842.1	6,119,498	0.2	△ 3,990,678	60.5	10,110,176	0.3
営業利益	△ 1,601,951,388		△ 81,556,773	105.4	△ 1,520,394,615		△ 65,927,349	104.5	△ 1,454,467,266	
営業外収益	2,230,202,844	62.7	40,883,312	101.9	2,189,319,532	63.0	△ 24,645,351	98.9	2,213,964,883	63.3
受取利息及び配当金	42,190	0.0	△ 168,876	20.0	211,066	0.0	△ 90,577	70.0	301,643	0.0
他会計負担金	1,102,851,000	31.0	△ 44,761,000	96.1	1,147,612,000	33.0	3,972,000	100.3	1,143,640,000	32.7
他会計補助金	206,931,000	5.8	82,536,000	166.3	124,395,000	3.6	△ 41,805,000	74.8	166,200,000	4.8
県補助金	313,000	0.0	0	100.0	313,000	0.0	0	100.0	313,000	0.0
長期前受金戻	917,094,852	25.8	1,092,186	100.1	916,002,666	26.4	13,400,354	101.5	902,602,312	25.8
雑収益	2,970,802	0.1	2,185,002	378.1	785,800	0.0	△ 122,128	86.5	907,928	0.0
営業外費用	516,839,064	15.0	△ 17,261,684	96.8	534,100,748	16.0	△ 20,611,110	96.3	554,711,858	16.9
支払利息及び企業債取扱諸費	493,863,059	14.4	△ 23,508,113	95.5	517,371,172	15.5	△ 21,862,964	95.9	539,234,136	16.4
雑支出	22,976,005	0.6	6,246,429	137.3	16,729,576	0.5	1,251,854	108.1	15,477,722	0.5
経常利益	111,412,392		△ 23,411,777	82.6	134,824,169		△ 69,961,590	65.8	204,785,759	
特別利益	10,857,638	0.3	10,457,289	2,712.0	400,349	0.0	△ 1,339,650	23.0	1,739,999	0.1
過年度損益修正	10,857,638	0.3	10,857,638	皆増	0	-	0	-	0	-
その他特別利益	0	-	△ 400,349	皆減	400,349	0.0	△ 1,339,650	23.0	1,739,999	0.1
当年度純利益	122,270,030		△ 12,954,488	90.4	135,224,518		△ 71,301,240	65.5	206,525,758	
前年度繰越利益剰余金	0		0	-	0		0	-	0	
その他未処分利益剰余金変動額	135,224,518		-	-	206,525,758		-	-	249,445,880	
当年度未処分利益剰余金	257,494,548		△ 84,255,728	75.3	341,750,276		△ 114,221,362	74.9	455,971,638	

別表(3)

費用構成比率表

科 目	営 業 費 用				営 業 外 費 用			
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
給 料	82,516,860	2.8	73,078,659	2.6				
手 当	32,381,650	1.1	33,394,284	1.2				
賞与引当金繰入額	10,415,803	0.4	10,638,807	0.4				
法定福利費	23,782,566	0.8	23,786,533	0.9				
法定福利費引当金繰入額	2,011,037	0.1	2,045,273	0.1				
報 酬	72,000	0.0	72,000	0.0				
賃 金			9,679,896	0.3				
旅 費	1,800	0.0	249,845	0.0				
退職給付費	72,881,043	2.5	25,803,077	0.9				
報 償 費	9,592,900	0.3	6,242,200	0.2				
被 服 費	79,550	0.0	164,900	0.0				
備 消耗品費	1,772,954	0.1	2,140,922	0.1				
燃 料 費								
光 熱 水 費	19,361	0.0	15,945	0.0				
印刷製本費	843,500	0.0	886,040	0.0				
通信運搬費	9,296,216	0.3	9,948,689	0.4				
委 託 料	202,039,241	6.9	198,976,411	7.1				
手 数 料	3,169,396	0.1	3,145,903	0.1				
賃 借 料	15,645,352	0.5	15,591,092	0.6				
修 繕 費	39,518,305	1.4	17,435,230	0.6				
路面復旧費	1,800,000	0.1	480,000	0.0				
動 力 費	13,795,732	0.5	16,571,583	0.6				
薬 品 費			21,000	0.0				
材 料 費	1,205,980	0.0	1,311,500	0.0				
工事請負費	12,468,000	0.4	2,976,000	0.1				
補 償 費	61,160	0.0						
研修厚生費	384,396	0.0	305,654	0.0				
食 糧 費	19,140	0.0	36,050	0.0				
負 担 金	4,525,731	0.2	1,836,782	0.1				
流域下水道維持管理負担金	544,712,730	18.7	534,789,011	19.1				
補助交付金	6,557,409	0.2	4,203,652	0.1				
保 険 料	847,780	0.0	835,811	0.0				
貸倒引当金繰入額	2,207,098	0.1						
污水減価償却費	1,368,527,483	46.9	1,350,467,743	48.2				
雨水減価償却費	403,143,762	13.8	451,511,592	16.1				
固定資産除却費	51,532,056	1.8	6,119,498	0.2				
支払利息及び企業債取扱諸費					493,863,059	95.5	517,371,172	96.9
消費税雑支出					18,936,891	3.7	14,709,571	2.7
その他雑支出					4,039,114	0.8	2,020,005	0.4
計	2,917,827,991	100.0	2,804,761,582	100.0	516,839,064	100.0	534,100,748	100.0

(対前年度比較)

(消費税抜き、単位：円・%)

計				(A)/(B)	平成30年度	
令和2年度 (A)		令和元年度 (B)			金額	構成比率
金額	構成比率	金額	構成比率			
82,516,860	2.4	73,078,659	2.2	112.9	74,998,877	2.3
32,381,650	0.9	33,394,284	1.0	97.0	33,704,507	1.0
10,415,803	0.3	10,638,807	0.3	97.9	10,631,185	0.3
23,782,566	0.7	23,786,533	0.7	100.0	24,248,035	0.7
2,011,037	0.1	2,045,273	0.1	98.3	2,044,569	0.1
72,000	0.0	72,000	0.0	100.0	222,000	0.0
		9,679,896	0.3	皆減	11,492,507	0.4
1,800	0.0	249,845	0.0	0.7	319,208	0.0
72,881,043	2.1	25,803,077	0.8	282.5	25,591,835	0.8
9,592,900	0.3	6,242,200	0.2	153.7	5,798,900	0.2
79,550	0.0	164,900	0.0	48.2	152,575	0.0
1,772,954	0.1	2,140,922	0.1	82.8	2,640,007	0.1
				-	18,280	0.0
19,361	0.0	15,945	0.0	121.4	14,868	0.0
843,500	0.0	886,040	0.0	95.2	1,155,360	0.0
9,296,216	0.3	9,948,689	0.3	93.4	10,278,470	0.3
202,039,241	5.9	198,976,411	6.0	101.5	178,260,419	5.4
3,169,396	0.1	3,145,903	0.1	100.7	2,795,627	0.1
15,645,352	0.5	15,591,092	0.5	100.3	15,465,624	0.5
39,518,305	1.1	17,435,230	0.5	226.7	32,472,440	1.0
1,800,000	0.1	480,000	0.0	375.0	1,545,000	0.0
13,795,732	0.4	16,571,583	0.5	83.2	16,667,823	0.5
		21,000	0.0	皆減	10,500	0.0
1,205,980	0.0	1,311,500	0.0	92.0	419,929	0.0
12,468,000	0.4	2,976,000	0.1	419.0	6,772,400	0.2
61,160	0.0			皆増		
384,396	0.0	305,654	0.0	125.8	296,350	0.0
19,140	0.0	36,050	0.0	53.1	26,341	0.0
4,525,731	0.1	1,836,782	0.1	246.4	2,294,389	0.1
544,712,730	15.9	534,789,011	16.0	101.9	497,141,968	15.1
6,557,409	0.2	4,203,652	0.1	156.0	5,299,679	0.2
847,780	0.0	835,811	0.0	101.4	843,423	0.0
2,207,098	0.1			皆増		
1,368,527,483	39.8	1,350,467,743	40.4	101.3	1,307,262,411	39.7
403,143,762	11.7	451,511,592	13.5	89.3	454,544,507	13.8
51,532,056	1.5	6,119,498	0.2	842.1	10,110,176	0.3
493,863,059	14.4	517,371,172	15.5	95.5	539,234,136	16.4
18,936,891	0.5	14,709,571	0.4	128.7	13,267,262	0.4
4,039,114	0.1	2,020,005	0.1	200.0	2,210,460	0.1
3,434,667,055	100.0	3,338,862,330	100.0	102.9	3,290,252,047	100.0

貸借対照表

資 産 の 部							
科目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成30年度
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			金額
固定資産	69,722,153,444	97.3	68,706,752,399	96.6	1,015,401,045	1.5	67,378,211,329
汚水有形固定資産	50,577,700,466	70.5	49,502,617,110	69.6	1,075,083,356	2.2	48,394,160,123
土地	367,464,507	0.5	367,464,507	0.5	0	0.0	367,464,507
立木	3,119,863	0.0	3,119,863	0.0	0	0.0	3,119,863
建物	647,940,070	0.9	626,617,363	0.9	21,322,707	3.4	644,627,323
構築物	47,802,231,995	66.7	46,682,455,445	65.6	1,119,776,550	2.4	45,462,881,277
機械及び装置	866,913,211	1.2	865,969,085	1.2	944,126	0.1	909,870,261
車両運搬具	997,058	0.0	1,299,592	0.0	△ 302,534	△ 23.3	1,763,951
工具、器具及び備品	4,968,622	0.0	6,830,908	0.0	△ 1,862,286	△ 27.3	7,345,963
建設仮勘定	884,065,140	1.2	948,860,347	1.4	△ 64,795,207	△ 6.8	997,086,978
雨水有形固定資産	11,139,572,805	15.6	11,242,403,648	15.8	△ 102,830,843	△ 0.9	11,070,187,513
土地	1,026,091,801	1.4	1,026,091,801	1.4	0	0.0	1,026,091,801
建物	1,907,654,211	2.7	1,961,628,466	2.8	△ 53,974,255	△ 2.8	2,019,750,142
構築物	4,915,091,731	6.9	4,880,376,210	6.9	34,715,521	0.7	4,922,083,177
機械及び装置	3,050,757,541	4.3	2,370,087,449	3.3	680,670,092	28.7	2,572,404,466
工具、器具及び備品	635,201	0.0	859,247	0.0	△ 224,046	△ 26.1	1,083,293
建設仮勘定	239,342,320	0.3	1,003,360,475	1.4	△ 764,018,155	△ 76.1	528,774,634
汚水無形固定資産	8,004,880,173	11.2	7,961,731,641	11.2	43,148,532	0.5	7,913,863,693
流域下水道 施設利用権	7,987,959,615	11.2	7,930,055,117	11.2	57,904,498	0.7	7,868,751,473
電話加入権	75,000	0.0	75,000	0.0	0	0.0	75,000
ソフトウェア	16,845,558	0.0	31,601,524	0.0	△ 14,755,966	△ 46.7	45,037,220
流動資産	1,914,002,018	2.7	2,433,870,898	3.4	△ 519,868,880	△ 21.4	2,676,490,291
現金預金	1,558,952,864	2.2	2,114,658,436	3.0	△ 555,705,572	△ 26.3	2,352,171,568
未収金	363,033,267	0.5	328,323,640	0.4	34,709,627	10.6	337,546,664
貸倒引当金	△ 7,984,113	0.0	△ 9,111,178	0.0	1,127,065	△ 12.4	△ 13,227,941
資産合計(総資産)	71,636,155,462	100.0	71,140,623,297	100.0	495,532,165	0.7	70,054,701,620

(対 前 年 度 比 較)

(消費税抜き、単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
科目	令和2年度 (D)		令和元年度 (E)		対前年度増減額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)	平成30年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額
固 定 負 債	31,703,402,279	44.3	31,560,486,565	44.4	142,915,714	0.5	31,281,071,966
企 業 債	31,498,911,979	44.0	31,385,337,617	44.1	113,574,362	0.4	31,129,723,844
建設改良等債	31,498,911,979	44.0	31,385,337,617	44.1	113,574,362	0.4	31,129,723,844
引 当 金	204,490,300	0.3	175,148,948	0.3	29,341,352	16.8	151,348,122
退職給付引当金	204,490,300	0.3	175,148,948	0.3	29,341,352	16.8	151,348,122
流 動 負 債	2,437,501,313	3.4	2,537,608,171	3.5	△ 100,106,858	△ 3.9	2,338,386,583
企 業 債	1,677,925,638	2.4	1,586,486,224	2.2	91,439,414	5.8	1,481,766,021
建設改良等債	1,677,925,638	2.4	1,586,486,224	2.2	91,439,414	5.8	1,481,766,021
未 払 金	728,572,531	1.0	928,691,513	1.3	△ 200,118,982	△ 21.5	834,487,288
預 り 金	9,252,594	0.0	1,090,641	0.0	8,161,953	748.4	1,065,801
引 当 金	21,750,550	0.0	21,339,793	0.0	410,757	1.9	21,067,473
賞与引当金	18,229,388	0.0	17,898,513	0.0	330,875	1.8	17,673,301
法定福利費引当金	3,521,162	0.0	3,441,280	0.0	79,882	2.3	3,394,172
繰 延 収 益	28,876,520,743	40.3	28,546,067,464	40.1	330,453,279	1.2	28,074,006,492
長 期 前 受 金	40,762,549,002	56.9	39,695,521,327	55.8	1,067,027,675	2.7	38,312,503,221
収益化累計額	△ 11,886,028,259	△ 16.6	△ 11,149,453,863	△ 15.7	△ 736,574,396	6.6	△ 10,238,496,729
資 本 金	7,594,890,171	10.6	7,388,364,413	10.4	206,525,758	2.8	7,138,918,533
剰 余 金	1,023,840,956	1.4	1,108,096,684	1.6	△ 84,255,728	△ 7.6	1,222,318,046
資 本 剰 余 金	766,346,408	1.1	766,346,408	1.1	0	0.0	766,346,408
受贈財産評価額	138,083,020	0.2	138,083,020	0.2	0	0.0	138,083,020
他会計負担金	282,198,153	0.4	282,198,153	0.4	0	0.0	282,198,153
周辺環境整備事業負担金	53,565,180	0.1	53,565,180	0.1	0	0.0	53,565,180
補 助 金	216,649,080	0.3	216,649,080	0.3	0	0.0	216,649,080
その他資本剰余金	75,850,975	0.1	75,850,975	0.1	0	0.0	75,850,975
利益剰余金 (△欠損金)	257,494,548	0.3	341,750,276	0.5	△ 84,255,728	△ 24.7	455,971,638
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	257,494,548	0.3	341,750,276	0.5	△ 84,255,728	△ 24.7	455,971,638
負債資本合計 (総資本)	71,636,155,462	100.0	71,140,623,297	100.0	495,532,165	0.7	70,054,701,620

年度別経営分析表

項目	算式	比較			備考	
		2年度	元年度	30年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.3	96.6	96.2	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.7	3.4	3.8	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	44.3	44.4	44.7	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.4	3.5	3.3	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	52.3	52.1	52.0	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	2.7	3.5	4.0	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	185.9	185.5	184.9	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.8	100.2	99.5	固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.5	95.9	114.5	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	78.5	95.9	114.5	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.0	83.3	100.6	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.6	104.1	106.3	総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	45.1	45.8	46.8	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
その他	企業債償還元金率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	144.7	133.1	124.0	下水道使用料の元金償還能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	44.0	45.4	48.1	下水道使用料の企業債利息支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	22.2	16.2	16.7	下水道使用料の職員給与支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	59.1	59.5	69.4	1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の比率のことで100%に近いほど良好とされている。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理水量能力}} \times 100$	60.4	59.7	59.7	1日平均処理水量を1日処理水能力で除した比率のことで平均処理水量に比べ処理水能力（施設利用）がいかに効率よく稼働しているかを見るものである。100%に近いほど良好とされている。
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理水量能力}} \times 100$	102.2	100.3	86.0	稼働率が100%を超えると処理水能力が最大処理水量に不足することになるので、処理水能力は常に最大処理水量を上回っていることが必要である。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	122,270,030
減価償却費	1,771,671,245
退職給付引当金の増加額	29,341,352
賞与引当金の減少額	△223,004
法定福利費引当金の減少額	△34,236
貸倒引当金の減少額	△1,127,065
長期前受金戻入額	△917,094,852
受取利息	△42,190
支払利息	493,863,059
固定資産除却損	51,532,056
未収金の増加額	△34,629,527
未払金の増加額	41,100,841
その他流動負債の増加額	8,161,953
小 計	1,564,789,662
利息の受取額	42,190
利息の支払額	△493,863,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,968,793
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,812,573,834
無形固定資産の取得による支出	△238,482,638
国庫補助金による収入	864,571,731
一般会計からの繰入金による収入	205,033,000
受益者負担金による収入	149,763,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,831,688,141
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,791,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△1,586,486,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,013,776
資金減少額	△555,705,572
資金期首残高	2,114,658,436
資金期末残高	1,558,952,864



伊勢市